

平成30年度

天草市公営企業会計  
決算審査意見書

天草市監査委員

天監第65号  
令和元年8月13日

天草市長 中村 五木 様

天草市監査委員 富田 善三郎

天草市監査委員 福岡 耕二

天草市監査委員 赤木 武男

平成30年度天草市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成30年度天草市公営企業会計決算書（病院事業会計、水道事業会計及び下水道事業会計）を審査しましたので、その結果について次のとおり意見を提出します。

## 目 次

第1	審査の対象	4
第2	審査の期間	4
第3	審査の要領	4
第4	審査の結果	4
【病院事業会計】		5
1	総括的意見	6
2	事業の概要について	7
3	予算の執行状況について	10
4	経営成績について	14
5	財政状態について	18
6	資金状況について	20
参考資料(経営及び財務分析表)		22
【水道事業会計】		24
1	総括的意見	25
2	事業の概要について	26
3	予算の執行状況について	28
4	経営成績について	32
5	財政状態について	35
6	資金状況について	38
参考資料(経営及び財務分析表)		40
【下水道事業会計】		43
1	総括的意見	44
2	事業の概要について	45
3	予算の執行状況について	47
4	経営成績について	51
5	財政状態について	54
6	資金状況について	56
7	セグメント情報	58
参考資料(経営及び財務分析表)		59

### ◎注意事項

- 1 比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 %値は、小数点以下第2位又は第3位を四捨五入した。

# 平成30年度天草市公営企業会計決算審査意見書

## 第1 審査の対象

平成30年度 天草市病院事業会計決算  
平成30年度 天草市水道事業会計決算  
平成30年度 天草市下水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

令和元年6月25日から令和元年8月13日

## 第3 審査の要領

審査にあたっては、市長から提出された決算書、その他関係書類が地方公営企業法及び関係法令に基づいて作成され、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかを検証するため、関係諸帳簿及び証拠書類を審査するとともに、必要に応じ関係職員の説明及び資料の提出を求めた。

## 第4 審査の結果

審査に付された決算書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、予算の執行状況、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

# 病 院 事 業 会 計

## 1 総括的意見

天草市病院事業(以下「病院事業」という。)が運営する4つの市立病院は地域住民の身近な医療機関として、また、各地域の中核的な医療機関として、一般医療をはじめ不採算医療に取り組むなど、市民の健康と福祉の増進のために重要な役割を担っている。

病院事業の平成30年度決算は、208,642,466円の純損失となり、平成28年度(35,963,017円)、平成29年度(112,595,719円)に引き続き、3年連続して経常損失を計上する非常に厳しいものとなった。これは、患者数の減少に伴う医業収益の減少や、過年度入院収益の過誤請求に伴う返還金を特別損失として計上したことが主な要因と考えられる。

病院事業の経営については、平成22年度の地方公営企業法全部適用移行後には全体で黒字を計上するなど、一定の成果を収めてきた。しかし、平成28年度以降は赤字決算が続いており、早急な経営改善の対策が必要である。この決算内容を十分に精査し、経費削減のための徹底した原価管理や長期的な収益改善計画の策定など、民間の経営手法等も取り入れながら、経営健全化に向けた取り組みを確実に進められたい。また、「経営会議」や「事務長会議」などの各会議のみならず、常に病院事業全体で情報等を共有し、速やかな連携が取れるよう、より一層の体制の充実を図られたい。なお、平成29年3月に熊本県が策定した「熊本県地域医療構想」では、天草医療圏における病床数について、療養など慢性期の病床数は過剰であり、リハビリなど回復期の病床数が不足していると示された。この回復期機能を担うため、平成31年1月より新和病院の療養病床40床が一般病床へと転換されている。この取り組みが、今後の病院経営の改善にも繋がるものと期待したい。

急速な高齢化により医療と介護の需要は多種多様なものとなり、公立病院の役割も様々なものが必要とされている。その中で、市民が安心して受診できる医療体制の充実が求められ、医療と介護の連携も必須なものとなっている。公立病院間の相互連携はもとより、民間の医療機関や介護関係機関との役割を明確にしながら、地域に必要とされる医療・介護サービスの安定した提供が望まれる。

「第3期天草市立病院改革プラン」が策定されてから3年目を迎えるが、同プランに示された改革の4つの柱である「経営の効率化」、「再編・ネットワーク化」、「経営形態の見直し」、「地域医療構想を踏まえた役割の明確化」の進捗を検証しながら、病院事業管理者を中心とした経営の健全化に努め、市立病院の基本理念である「市民に信頼される病院」としての役割を果たしていくことを期待するものである。

## 2 事業の概要について

平成 30 年度における 4 病院の入院患者数は 88,801 人、外来患者数は 142,359 人、合計 231,160 人となっている。前年度に比べると、入院患者数で 600 人、外来患者数で 7,864 人減少している。また、入院患者数の許可病床数に対する病床利用率は 68.1%で、前年度より 0.5 ポイント下がっている。

各病院の入院患者数等については、次のとおりである。

牛深市民病院の入院患者数は 40,581 人、外来患者数は 56,805 人、合計 97,386 人となっている。前年度に比べると、入院患者数は 588 人、外来患者数は 4,558 人減少している。病床利用率は 75.1%で、前年度に比べると 1.1 ポイント下がっている。

栖本病院の入院患者数は 6,881 人、外来患者数は 16,463 人、合計 23,344 人となっている。前年度に比べると、入院患者数は 573 人減少したが、外来患者数は 232 人増加している。病床利用率は、一般病棟及び結核病棟を合わせて 26.9%で、前年度より 2.3 ポイント下がっている。

新和病院の入院患者数は 13,920 人、外来患者数は 32,283 人、合計 46,203 人となっている。前年度に比べると、入院患者数は 190 人、外来患者数は 2,530 人減少している。病床利用率は 95.3%で、前年度より 1.3 ポイント下がっている。

河浦病院の入院患者数は 27,419 人、外来患者数は 36,808 人、合計 64,227 人となっている。前年度に比べると、入院患者数は 751 人増加したが、外来患者数は 1,008 人減少している。病床利用率は 75.9%で、前年度より 2.1 ポイント上がっている。

各病院の資本的支出における建設改良費の主な用途は、牛深市民病院の多用途透析監視装置やオーダーリングシステム用ハードウェア等の購入、栖本病院のエレベーター設備改修工事や一般病棟浴槽改修工事、新和病院の X 線 C T 装置や骨密度測定装置等の購入、河浦病院の X 線 C T 装置や電話設備等の購入である。

なお、平成 30 年度末現在における職員数と業務量、最近 5 か年間の年間患者数の推移は、次のとおりである。

## 職員数

(単位：人)

病院	定数内職員数				定数外職員数				計
	医師	技師	看護師	事務	看護師	看護補助	事務	その他	
牛深市民病院	5	20	55	5	19	24	15	2	145
栖本病院	2	4	15	3	6	3	2	6	41
新和病院	3	7	14	3	14	9	7	17	74
河浦病院	4	7	29	3	17	18	4	5	87
経営管理課	0	0	0	5	0	0	0	0	5
計	14	38	113	19	56	54	28	30	352

※定数外職員数・その他の内訳：調理員 13、医療技術補助 11、薬剤師 1、放射線技師 2、清掃員 2、運転手 1

## 業務量

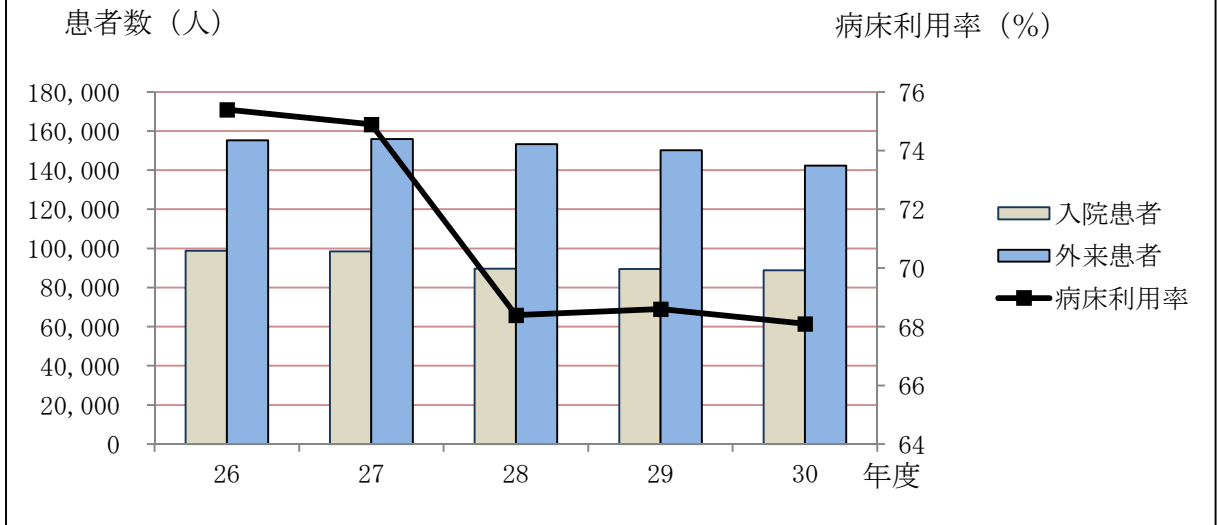
区 分	入 院			外 来	合 計		
	一 般	療 養	結 核				
平成 30 年 度	人 数 (人)	88,801	49,722	38,419	660	142,359	231,160
	一 日 平 均 (人)	243.3	136.2	105.3	1.8	487.5	730.8
	許 可 病 床 数 (床)	357	208	103	46	-	357
	病 床 利 用 率 (%)	68.1	76.5	78.6	3.9	-	68.1
平成 29 年 度	人 数 (人)	89,401	47,168	40,898	1,335	150,223	239,624
	一 日 平 均 (人)	244.9	129.2	112.0	3.7	512.7	757.6
	許 可 病 床 数 (床)	357	168	143	46	-	357
	病 床 利 用 率 (%)	68.6	76.9	78.4	8.0	-	68.6
増 減	人 数 (人)	△600	2,554	△2,479	△675	△7,864	△8,464
	一 日 平 均 (人)	△1.6	7.0	△6.7	△1.9	△25.2	△26.8
	許 可 病 床 数 (床)	0	40	△40	0	-	0

※入院日数：365日、外来日数：292日

※平成31年1月1日より新和病院の療養病床40床を一般病床40床に転換  
(新和病院の入院状況/一般病床90日3,290人、療養病床275日10,630人)



### 年間患者数の推移



### 3 予算の執行状況について

#### (1) 収益的収入及び支出

平成 30 年度の病院事業収益(税込み)は、予算額 3,747,809,000 円に対して決算額は 3,588,077,111 円で、収入率は 95.7%である。

病院事業費用(税込み)は、予算額 3,989,748,000 円に対して決算額は 3,784,905,169 円で、執行率は 94.9%である。なお、特別損失の 55,869,421 円は、河浦病院の過年度入院収益の過誤請求に伴う返還金によるものである。

#### 【収益的収入及び支出】

(単位：円・%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
		構成比		構成比		
病院事業収益	3,747,809,000	100.0	3,588,077,111	100.0	△159,731,889	95.7
医業収益	3,194,248,000	85.2	3,029,100,422	84.4	△165,147,578	94.8
医業外収益	553,549,000	14.8	558,976,689	15.6	5,427,689	101.0
特別利益	12,000	0.0	0	-	△12,000	-
区 分	予 算 額		決 算 額		地方公営企業法の 規定による繰越額	執 行 率
		構成比		構成比		
病院事業費用	3,989,748,000	100.0	3,784,905,169	100.0	0	94.9
医業費用	3,852,238,000	96.6	3,655,681,352	96.6	0	94.9
医業外費用	77,633,000	1.9	73,354,396	1.9	0	94.5
特別損失	55,877,000	1.4	55,869,421	1.5	0	100.0
予備費	4,000,000	0.1	0	-	0	-

#### (2) 資本的収入及び支出

平成 30 年度の資本的収入(税込み)は、予算額 293,525,000 円に対して決算額は 293,164,000 円で、収入率は 99.9%である。内訳として、企業債が 99,800,000 円で、これは牛深市民病院の多用途透析監視装置の更新、栖本病院のエレベーター設備改修、新和病院と河浦病院の X 線 C T 装置の更新にかかるものである。企業債元金償還金に対する他会計出資金は 184,085,000 円で、病院ごとでは、牛深市民病院 109,428,000 円、栖本病

院 15,887,000 円、新和病院 12,554,000 円、河浦病院 46,216,000 円である。国民健康保険特別会計から補助を受ける他会計補助金は 8,640,000 円で、これは、新和病院と河浦病院の医療機器整備にかかるものである。県補助金の 639,000 円は、河浦病院のテレビ会議システムの導入費用である。

資本的支出(税込み)は、予算額 493,876,000 円に対して、決算額は 451,716,326 円で、執行率は 91.5%である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 158,552,326 円は、過年度分損益勘定留保資金 146,737,918 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 11,814,408 円で補てんされている。

【資本的収入及び支出】

(単位：円・%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減	収入率
		構成比		構成比		
資本的収入	293,525,000	100.0	293,164,000	100.0	△361,000	99.9
企業債	100,000,000	34.1	99,800,000	34.0	△200,000	99.8
他会計出資金	184,085,000	62.7	184,085,000	62.8	0	100.0
他会計補助金	8,640,000	2.9	8,640,000	3.0	0	100.0
県補助金	800,000	0.3	639,000	0.2	△161,000	79.9
区 分	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額	執行率
		構成比		構成比		
資本的支出	493,876,000	100.0	451,716,326	100.0	0	91.5
建設改良費	201,653,000	40.8	159,494,508	35.3	0	79.1
企業債償還金	292,223,000	59.2	292,221,818	64.7	0	100.0

(3) その他

① 債務負担行為

平成 30 年度予算で議決された債務負担行為の事項、期間及び限度額は、次のとおりである。

債務負担行為の事項、期間及び限度額 (単位：円)

事 項	期 間	限 度 額
廃棄物収集運搬処理業務委託料	平成 31～32 年度	契約に定める額
オーダーリングシステム等保守管理委託料	平成 31 年度	14,858,000
C T スキャナ保守業務委託料	平成 31 年度	8,445,000
医用画像システム保守点検業務委託料	平成 31 年度	5,584,000
医療ガス設備保守点検業務委託料	平成 31 年度	4,476,000
空調設備保守点検業務委託料	平成 31 年度	4,342,000
エレベーター等保守管理業務委託料	平成 31 年度	4,291,000
病院管理等業務委託料	平成 31 年度	2,856,000
病院清掃業務委託料 ( 栖本 )	平成 31 年度	2,060,000
内視鏡保守点検業務委託料	平成 31 年度	1,861,000
排水処理槽点検業務委託料	平成 31 年度	1,447,000
財務会計システム保守管理委託料	平成 31 年度	1,374,000
消防設備保守点検業務委託料	平成 31 年度	1,250,000
医療事務コンピュータソフトウェア更新業務委託料	平成 31 年度	1,246,000
人工呼吸器等保守点検業務委託料	平成 31 年度	1,215,000
データ提出加算システム保守業務委託料	平成 31 年度	785,000
栄養管理システムソフトウェア保守委託料	平成 31 年度	460,000
浄化槽清掃等業務委託料	平成 31 年度	454,000
眼科自動視野計保守業務委託料	平成 31 年度	389,000
医療事務コンピュータ保守点検業務委託料	平成 31 年度	341,000
臨床検査業務委託料	平成 31 年度	契約に定める額
酸素供給装置賃借料	平成 31 年度	契約に定める額
人工呼吸器賃借料	平成 31 年度	契約に定める額

② 企業債

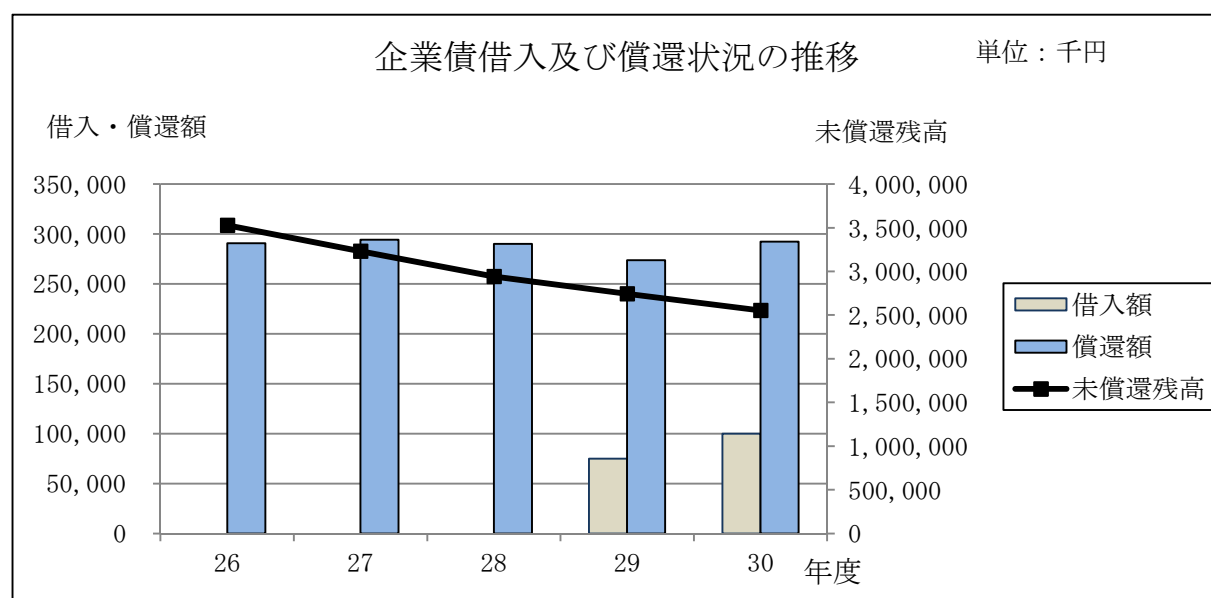
企業債の借入限度額 100,000,000 円に対して、借入額 99,800,000 円で、借入利率も 5.0% 以内に対して 0.01% であり、いずれも予算で定められた範囲内である。

なお、企業債の借入先、償還額及び年度末残高、最近 5 か年間の借入額、償還額及び未償還残高は、次のとおりである。

企業債の借入先、借入額、償還額及び年度末残高

(単位：円)

借入先	平成 29 年度末 残高	平成 30 年度 借入額	平成 30 年度 償還額	平成 30 年度末 残高
財政融資資金	2,152,138,604	99,800,000	215,795,575	2,036,143,029
地方公共団体金融機構	66,393,802	0	5,849,721	60,544,081
天草信用金庫	64,167,680	0	15,814,589	48,353,091
熊本銀行	125,600,000	0	31,440,000	94,160,000
簡易生命保険資金	335,351,608	0	23,321,933	312,029,675
合計	2,743,651,694	99,800,000	292,221,818	2,551,229,876



③ 一時借入金

一時借入金の限度額 300,000,000 円に対して、平成 30 年度は借入れが行われていない。

④ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費は、予算額 2,472,033,000 円に対して、執行額は 2,351,735,450 円(税込み)、交際費は、予算額 1,620,000 円に対して、執行額は 257,980 円(税込み)である。

⑤ 他会計からの補助金

一般会計及び国民健康保険特別会計から受ける補助金の合計は、予算額 33,861,000 円(病院事業収益 25,221,000 円、資本的収入 8,640,000 円)に対して、決算額は予算と同額の 33,861,000 円である。

⑥ 重要な財産の取得

重要な資産の取得は次のとおりである。(単位：円)

病 院	種 類	名 称	金 額
牛深市民病院	医療機器	多用途透析監視装置	23,760,000
新和病院	医療機器	X線CT撮影装置	30,024,000
河浦病院	医療機器	X線CT撮影装置	31,104,000

#### 4 経営成績について

平成 30 年度の経営成績を前年度と比較して示すと、次の比較損益計算書及び性質別費用構成表のとおりである。

収益(税抜き)において、医業収益は 3,019,272,234 円で、40,077,695 円(1.3%)減少している。これは、患者数の減少等の理由により、入院収益が 34,115,349 円(1.9%)、外来収益が 23,082,849 円(2.4%)減少したことなどによるものである。その他医業収益は 275,392,761 円で、一般会計負担金の増加等により 17,120,503 円(6.6%)増加している。また、各病院から経営管理課への本部費配賦額として受け入れた 66,127,987 円は、会計内の資金移動であるため重複控除されている。医業外収益は 557,937,114 円で、72,912,534 円(11.6%)減少している。これは、長期前受金戻入が 8,588,622 円(9.1%)増加したものの、負担金交付金が 81,432,000 円(16.8%)、受取利息配当金が 233,626 円(2.7%)減少したことなどによるものである。

この結果、総収益は 3,577,209,348 円で、前年度より 113,990,229 円(3.1%)減少している。

費用(税抜き)において、医業費用は 3,578,327,779 円で、62,828,155 円(1.7%)減少している。これは、資産減耗費が 3,048,595 円(153.4%)、研究研修費が 963,255 円(27.7%)増加したものの、減価償却費で建物附属設備の償却終了などにより 62,500,244 円(19.6%)減少したことなどによるものである。また、各病院の本部費配賦額 66,127,987 円については、前述のとおり会計内の資金移動であるため同様に重複控除されている。医業外費用は

151,654,614 円で、9,744,342 円(6.0%)減少している。これは、支払利息が 5,000,774 円(9.8%)、患者外給食材料費が 114,820 円(6.9%)、研究助成費が 1,140,000 円(7.5%)、雑損失が 3,488,748 円(3.9%)減少したことによるものである。また、特別損失は 55,869,421 円で、54,629,015 円(4,404.1%)増加している。これは河浦病院の過年度入院収益の過誤請求に伴う返還金を、過年度損益修正損として 55,869,421 円計上したためである。

この結果、総費用は 3,785,851,814 円で、前年度より 17,943,482 円(0.5%)減少している。

以上により、平成 30 年度決算は 208,642,466 円の純損失となり、前年度繰越利益剰余金を合わせた当年度未処分利益剰余金は 240,996,620 円で、前年度より 208,642,466 円(46.4%)の減少となっている。

## 【比較損益計算書】

(単位：円・%)

区 分 科 目	平成 30 年度		平成 29 年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
医 業 収 益	3,019,272,234	84.4	3,059,349,929	82.9	△40,077,695	△1.3
入 院 収 益	1,794,671,996	50.2	1,828,787,345	49.5	△34,115,349	△1.9
外 来 収 益	949,207,477	26.5	972,290,326	26.3	△23,082,849	△2.4
そ の 他 医 業 収 益	275,392,761	7.7	258,272,258	7.0	17,120,503	6.6
本 部 費 配 賦 額	0	-	0	-	0	-
医 業 費 用	3,578,327,779	94.5	3,641,155,934	95.7	△62,828,155	△1.7
給 与 費	2,350,343,424	62.1	2,336,758,325	61.4	13,585,099	0.6
材 料 費	359,210,105	9.5	383,793,730	10.1	△24,583,625	△6.4
経 費	602,350,965	15.9	595,692,200	15.7	6,658,765	1.1
減 価 償 却 費	256,950,873	6.8	319,451,117	8.4	△62,500,244	△19.6
資 産 減 耗 費	5,035,508	0.1	1,986,913	0.1	3,048,595	153.4
研 究 研 修 費	4,436,904	0.1	3,473,649	0.1	963,255	27.7
本 部 費 配 賦 額	0	-	0	-	0	-
医 業 利 益 ( 医 業 損 失 )	△559,055,545		△581,806,005		22,750,460	3.9
医 業 外 収 益	557,937,114	15.6	630,849,648	17.1	△72,912,534	△11.6
受 取 利 息 配 当 金	8,416,714	0.2	8,650,340	0.2	△233,626	△2.7
他 会 計 補 助 金	24,892,000	0.7	24,320,000	0.7	572,000	2.4
補 助 金	329,000	0.0	329,000	0.0	0	0.0
負 担 金 交 付 金	403,123,000	11.3	484,555,000	13.1	△81,432,000	△16.8
患 者 外 給 食 収 益	2,007,081	0.1	2,058,116	0.1	△51,035	△2.5
長 期 前 受 金 戻 入	103,278,536	2.9	94,689,914	2.6	8,588,622	9.1
そ の 他 医 業 外 収 益	15,890,783	0.4	16,247,278	0.4	△356,495	△2.2
医 業 外 費 用	151,654,614	4.0	161,398,956	4.2	△9,744,342	△6.0
支 払 利 息	45,942,102	1.2	50,942,876	1.3	△5,000,774	△9.8
長 期 前 払 消 費 税 償 却	4,376,136	0.1	4,376,136	0.1	0	0.0
患 者 外 給 食 材 料 費	1,544,807	0.0	1,659,627	0.0	△114,820	△6.9
研 究 助 成 費	14,060,000	0.4	15,200,000	0.4	△1,140,000	△7.5
雑 損 失	85,731,569	2.3	89,220,317	2.3	△3,488,748	△3.9
経 常 利 益 ( 経 常 損 失 )	△152,773,045		△112,355,313		△40,417,732	△36.0
特 別 利 益	0	-	1,000,000	0.0	△1,000,000	皆減
固 定 資 産 売 却 益	0	-	1,000,000	0.0	△1,000,000	皆減
過 年 度 損 益 修 正 益	0	-	0	-	0	-
そ の 他 特 別 利 益	0	-	0	-	0	-
特 別 損 失	55,869,421	1.5	1,240,406	0.0	54,629,015	4,404.1
固 定 資 産 除 却 損	0	-	0	-	0	-
過 年 度 損 益 修 正 損	55,869,421	1.5	1,240,406	0.0	54,629,015	4,404.1
総 収 益	3,577,209,348	100.0	3,691,199,577	100.0	△113,990,229	△3.1
総 費 用	3,785,851,814	100.0	3,803,795,296	100.0	△17,943,482	△0.5
当 年 度 純 利 益 ( 当 年 度 純 損 失 )	△208,642,466		△112,595,719		△96,046,747	△85.3
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 ( 前 年 度 繰 越 欠 損 金 )	449,639,086		562,234,805		△112,595,719	△20.0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 ( 当 年 度 未 処 理 欠 損 金 )	240,996,620		449,639,086		△208,642,466	△46.4

※税抜きで表示している。



## 【性質別費用構成表】

(単位：円・%)

区 分 科 目	平成 30 年度		平成 29 年度		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
支 払 利 息	45,942,102	1.2	50,942,876	1.3	△5,000,774	△9.8
減 価 償 却 費	256,950,873	6.8	319,451,117	8.4	△62,500,244	△19.6
小 計	302,892,975	8.0	370,393,993	9.7	△67,501,018	△18.2
職 員 給 与 費	2,350,343,424	62.1	2,336,758,325	61.4	13,585,099	0.6
計	2,653,236,399	70.1	2,707,152,318	71.2	△53,915,919	△2.0
薬 品 費	170,519,249	4.5	192,324,542	5.1	△21,805,293	△11.3
診 療 材 料 費	124,762,478	3.3	124,016,796	3.3	745,682	0.6
給 食 材 料 費	62,919,148	1.7	65,003,769	1.7	△2,084,621	△3.2
医 療 消 耗 備 品 費	1,009,230	0.0	2,448,623	0.1	△1,439,393	△58.8
旅 費 交 通 費	20,139,308	0.5	18,686,837	0.5	1,452,471	7.8
職 員 被 服 費	2,059,266	0.1	5,384,101	0.1	△3,324,835	△61.8
消 耗 品 費	19,361,097	0.5	19,646,556	0.5	△285,459	△1.5
消 耗 備 品 費	3,275,709	0.1	1,882,282	0.0	1,393,427	74.0
光 熱 水 費	76,736,112	2.0	71,830,726	1.9	4,905,386	6.8
燃 料 費	26,136,608	0.7	22,036,350	0.6	4,100,258	18.6
印 刷 製 本 費	1,230,198	0.0	1,168,440	0.0	61,758	5.3
修 繕 費	79,704,713	2.1	69,833,956	1.8	9,870,757	14.1
交 際 費	238,047	0.0	387,877	0.0	△149,830	△38.6
保 険 料	8,552,291	0.2	8,464,480	0.2	87,811	1.0
賃 借 料	60,256,121	1.6	57,922,486	1.5	2,333,635	4.0
通 信 運 搬 費	4,321,229	0.1	4,210,752	0.1	110,477	2.6
手 数 料	12,607,043	0.3	10,996,498	0.3	1,610,545	14.6
委 託 料	282,015,031	7.4	298,051,534	7.8	△16,036,503	△5.4
控 除 対 象 外 消 費 税	4,376,136	0.1	4,376,136	0.1	0	0.0
研 究 助 成 費	14,060,000	0.4	15,200,000	0.4	△1,140,000	△7.5
そ の 他 の 雑 損 失	85,731,569	2.3	89,220,317	2.3	△3,488,748	△3.9
資 産 減 耗 費	5,035,508	0.1	1,986,913	0.1	3,048,595	153.4
そ の 他	67,569,324	1.8	11,563,007	0.3	56,006,317	484.4
経 常 費 用	11,699,903	0.3	10,322,601	0.3	1,377,302	13.3
合 計	3,785,851,814	100.0	3,803,795,296	100.0	△17,943,482	△0.5
経 常 費 用	3,729,982,393		3,802,554,890		△72,572,497	△1.9
純 利 益 ( 純 損 失 )	△208,642,466		△112,595,719		△96,046,747	△85.3
総 収 益	3,577,209,348		3,691,199,577		△113,990,229	△3.1

※ 税抜きで表示している。

## 5 財政状態について

平成 30 年度の財政状態を前年度と比較して示すと、次の比較貸借対照表のとおりである。平成 30 年度末における資産の合計及び負債・資本の合計は、それぞれ 8,374,740,658 円で、289,383,909 円(3.3%)減少している。

内訳については、次のとおりである。

資産において、固定資産は 5,546,058,709 円で、118,682,417 円(2.1%)減少している。これは、有形固定資産で、建物 117,822,855 円(3.7%)、建物附属設備 24,416,231 円(8.2%)などが減少し、投資その他の資産で、長期前払消費税が 4,376,136 円(25.0%)減少したことなどによるものである。

流動資産は 2,828,681,949 円で、170,701,492 円(5.7%)減少している。これは、現金預金が 86,051,895 円(3.5%)、未収金が 84,595,597 円(15.7%)、貸倒引当金が 54,000 円(3.1%)減少したことによるものである。平成 30 年度末の未収金は 453,666,835 円で、そのうち患者負担分未収金は、37,123,200 円となっている。

負債において、固定負債は 3,255,934,786 円で、184,908,958 円(5.4%)減少している。これは、引当金が 29,172,819 円(2.9%)増加したものの、企業債が 214,081,777 円(8.7%)減少したことによるものである。引当金は、退職給付引当金が計上されており、前年度繰越額 989,413,868 円に 143,124,000 円積立て、113,951,181 円取崩している。

流動負債は 645,885,144 円で、14,082,051 円(2.2%)増加している。これは、その他流動負債が 13,542,930 円(66.9%)減少したものの、企業債が 21,659,959 円(7.4%)、引当金が 3,820,000 円(3.5%)増加したことなどによるものである。

繰延収益は 692,963,492 円で、90,085,464 円(14.9%)増加している。これは、長期前受金収益化累計額が 101,159,346 円(23.6%)減少したものの、長期前受金が 191,244,810 円(18.5%)増加したことによるものである。

資本金において、自己資本金は前年度と同額の 3,538,960,616 円である。

剰余金は 240,996,620 円で、208,642,466 円(46.4%)減少している。これは、利益剰余金が 208,642,466 円(46.4%)減少したことによるものである。

なお、公営企業会計での自己資本の割合を示す自己資本構成比率(経営及び財務分析表を参照)は、大きいほど経営の健全性が高いといえるが、天草市の病院事業は 53.4%で、平成 29 年度の全国平均 30.7%に対して 22.7 ポイント上回り、前年度より 0.4 ポイント上がっている。

## 【比較貸借対照表】

(単位：円・%)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
固 定 資 産	5,546,058,709	66.2	5,664,741,126	65.4	△118,682,417	△2.1
有 形 固 定 資 産	4,432,070,442	52.9	4,546,376,723	52.5	△114,306,281	△2.5
土 地	599,924,894	7.2	599,924,894	6.9	0	0.0
建 物	3,028,650,228	36.2	3,146,473,083	36.3	△117,822,855	△3.7
建 物 附 属 設 備	272,014,936	3.2	296,431,167	3.4	△24,416,231	△8.2
構 築 物	30,530,286	0.4	32,654,239	0.4	△2,123,953	△6.5
車 両	1,900,276	0.0	2,727,706	0.0	△827,430	△30.3
器 械 及 び 備 品	499,049,822	6.0	468,165,634	5.4	30,884,188	6.6
無 形 固 定 資 産	859,859	0.0	859,859	0.0	0	0.0
電 話 加 入 権	859,859	0.0	859,859	0.0	0	0.0
投 資 そ の 他 の 資 産	1,113,128,408	13.3	1,117,504,544	12.9	△4,376,136	△0.4
投 資 有 価 証 券	1,100,000,000	13.1	1,100,000,000	12.7	0	0.0
長 期 前 払 消 費 税	13,128,408	0.2	17,504,544	0.2	△4,376,136	△25.0
流 動 資 産	2,828,681,949	33.8	2,999,383,441	34.6	△170,701,492	△5.7
現 金 預 金	2,376,801,114	28.4	2,462,853,009	28.4	△86,051,895	△3.5
未 収 金	453,666,835	5.4	538,262,432	6.2	△84,595,597	△15.7
貸 倒 引 当 金	△1,786,000	0.0	△1,732,000	0.0	△54,000	△3.1
貯 蔵 品	0	-	0	-	0	-
資 産 合 計	8,374,740,658	100.0	8,664,124,567	100.0	△289,383,909	△3.3
固 定 負 債	3,255,934,786	38.9	3,440,843,744	39.7	△184,908,958	△5.4
企 業 債	2,237,348,099	26.7	2,451,429,876	28.3	△214,081,777	△8.7
引 当 金	1,018,586,687	12.2	989,413,868	11.4	29,172,819	2.9
流 動 負 債	645,885,144	7.7	631,803,093	7.3	14,082,051	2.2
企 業 債	313,881,777	3.7	292,221,818	3.4	21,659,959	7.4
未 払 金	211,592,261	2.5	209,447,239	2.4	2,145,022	1.0
引 当 金	113,701,000	1.4	109,881,000	1.3	3,820,000	3.5
賞 与 引 当 金	95,337,000	1.1	93,394,000	1.1	1,943,000	2.1
法 定 福 利 費 引 当 金	18,364,000	0.2	16,487,000	0.2	1,877,000	11.4
そ の 他 流 動 負 債	6,710,106	0.1	20,253,036	0.2	△13,542,930	△66.9
繰 延 収 益	692,963,492	8.3	602,878,028	7.0	90,085,464	14.9
長 期 前 受 金	1,223,456,898	14.6	1,032,212,088	11.9	191,244,810	18.5
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△530,493,406	△6.3	△429,334,060	△5.0	△101,159,346	△23.6
負 債 合 計	4,594,783,422	54.9	4,675,524,865	54.0	△80,741,443	△1.7
資 本 金	3,538,960,616	42.3	3,538,960,616	40.8	0	0.0
自 己 資 本 金	3,538,960,616	42.3	3,538,960,616	40.8	0	0.0
剰 余 金	240,996,620	2.9	449,639,086	5.2	△208,642,466	△46.4
資 本 剰 余 金	0	-	0	-	0	-
利 益 剰 余 金 ( 欠 損 金 )	240,996,620	2.9	449,639,086	5.2	△208,642,466	△46.4
減 債 積 立 金	0	-	0	-	0	-
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 ( 当 年 度 未 処 理 欠 損 金 )	240,996,620	2.9	449,639,086	5.2	△208,642,466	△46.4
資 本 合 計	3,779,957,236	45.1	3,988,599,702	46.0	△208,642,466	△5.2
負 債 ・ 資 本 合 計	8,374,740,658	100.0	8,664,124,567	100.0	△289,383,909	△3.3

## 6 資金状況について

平成 30 年度の資金の流れを前年度と比較して示すと、次のキャッシュ・フロー計算書のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、病院本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表し、外部からの資金調達に頼ることなく、どれだけの資金を業務活動から獲得したかを表している。業務活動の結果増加した資金は 60,686,023 円で、前年度より 18,215,705 円(23.1%)減少している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表し、設備投資にどの程度の資金を投下したか、また、投下した資金をどの程度回収したかを表している。投資活動の結果増加した資金は 45,683,900 円で、前年度より 9,175,575 円(25.1%)増加している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入・返済による収入・支出などの、資金調達及び返済による資金の状態を表し、企業債の借入と償還などを通じ、業務活動及び投資活動を維持するためにどの程度の資金が調達され、返済されたかを表している。財務活動の結果減少した資金は 192,421,818 円で、前年度より 6,199,449 円(3.1%)減少している。

以上のとおり、平成 30 年度末における資金期末残高は 2,376,801,114 円となり、前年度より 86,051,895 円(3.5%)減少している。

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：円)

項 目	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純損益	△208,642,466	△112,595,719	△96,046,747
減価償却費	256,950,873	319,451,117	△62,500,244
資産減耗費	5,035,508	1,986,913	3,048,595
長期前払消費税償却	4,376,136	4,376,136	0
引当金の増・減(△)額	33,046,819	△15,132,192	48,179,011
長期前受金戻入額	△103,278,536	△94,689,914	△8,588,622
受取利息及び配当金	△8,416,714	△8,650,340	233,626
支払利息及び企業債取扱諸費	45,942,102	50,942,876	△5,000,774
未収金の増(△)・減額	84,595,597	△69,961,682	154,557,279
未払金の増・減(△)額	2,145,022	30,893,043	△28,748,021
預り金の増・減(△)額	△13,542,930	14,574,026	△28,116,956
小 計	98,211,411	121,194,264	△22,982,853
利息及び配当金の受取額	8,416,714	8,650,340	△233,626
利息の支払額	△45,942,102	△50,942,876	5,000,774
業務活動によるキャッシュ・フロー	60,686,023	78,901,728	△18,215,705
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△147,680,100	△176,230,675	28,550,575
一般会計出資金による収入	184,085,000	173,986,000	10,099,000
他会計補助金による収入	8,640,000	1,296,000	7,344,000
県補助金による収入	639,000	34,457,000	△33,818,000
有形固定資産の売却による収入	0	3,000,000	△3,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,683,900	36,508,325	9,175,575
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
企業債の借入による収入	99,800,000	75,000,000	24,800,000
企業債の償還による支出	△292,221,818	△273,621,267	△18,600,551
財務活動によるキャッシュ・フロー	△192,421,818	△198,621,267	6,199,449
<b>IV 資金増加額( I + II + III )</b>	<b>△86,051,895</b>	<b>△83,211,214</b>	<b>△2,840,681</b>
<b>V 資金期首残高</b>	<b>2,462,853,009</b>	<b>2,546,064,223</b>	<b>△83,211,214</b>
<b>VI 資金期末残高</b>	<b>2,376,801,114</b>	<b>2,462,853,009</b>	<b>△86,051,895</b>

分析項目	30年度	29年度	29年度 公企年鑑	説明及び算式	
構成比率	固定資産比率	66.2	65.4	74.9	固定資産構成比率は、総資産の中に占める固定資産の割合を示し、この比率が高いほど資本が固定化されていることを示す。固定資産への過大な投資は支払い能力を低下させるため、この比率は低いほど良い。 流動資産構成比率は、総資産に対する流動資産の占める割合を示し、この比率が高いほど流動性は良好であるといえる。 なお、固定資産と流動資産との構成比率の合計は100となる。
	流動資産比率	33.8	34.6	25.1	固定資産構成比率＝固定資産÷総資産×100 流動資産構成比率＝流動資産÷総資産×100
	固定負債比率	38.9	39.7	55.6	総資本(資本＋負債)と、これを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すものである。 固定負債構成比率は、低いほど経営が安定しているといえるが、逆に、この比率が高いほど他人資本(借入資本金や固定負債)への依存度が高いことを示す。
	流動負債比率	7.7	7.3	13.7	自己資本構成比率は、大きいほど経営の健全性が高いといえる。建設改良の資金を企業債に頼っている公営企業は比率が低くなり、借金経営体質といえる。この比率は、50%以上が望ましい。
	自己資本比率	53.4	53.0	30.7	固定負債構成比率＝固定負債÷総資本×100 流動負債構成比率＝流動負債÷総資本×100 自己資本構成比率＝自己資本÷総資本×100
財務比率	流動資産対固定資産比率	51.0	52.9	33.6	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。 流動資産÷固定資産×100
	固定比率	124.0	123.4	243.8	自己資本がどの程度固定資産に投資されているかを見る指数で、膨大な設備投資資金のほとんどを企業債に依存する公営企業では、必然的にこの比率が高くなる。100%以下が望ましく、以下であれば、固定資産への投資が自己資本の枠内に収まっているといえるが、超えていれば固定資産の一部が借入金等で設備投資していることになる。 固定資産÷自己資本×100
	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	71.8	70.5	86.8	事業の固定的・長期的安定性を見る指標で、常に100%以下で、かつ低いことが望ましく、100%を超える場合は、固定資産の一部が一時借入等の流動負債によって調達されたことを示し、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。不良債務が発生していることになる。 固定資産÷(自己資本＋固定負債)×100
	流動比率	438.0	474.7	183.1	短期債務に対して、支払われるべき流動資産が十分であるか、その支払能力を示しており、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。理想比率は200%以上であるが、100%を下らなければ良いといわれている。 流動資産÷流動負債×100
	当座比率 (酸性試験比率)	438.0	474.7	178.6	流動資産のうち、現金預金及び未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、短期債務に対して、企業の直接的な支払い能力が十分であるかを測定するものである。100%以上が理想比率とされ、高いほど資金の流動性が高い。 (現金預金＋未収金－貸倒引当金)÷流動負債×100
	現金預金比率	368.0	389.8	106.5	短期債務に対して、企業の即時的・直接的な支払い能力が十分であるかを測定するものである。流動負債に対する現金預金の占める割合で、この比率が高いほど資金の流動性が高い。 現金預金÷流動負債×100
	負債比率	87.2	88.7	225.7	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。 (固定負債＋流動負債)÷自己資本×100
	固定負債比率	72.8	74.9	181.0	負債比率の補助比率で、両者の比率を合計すれば負債比率と一致する。(四捨五入しているため、必ずしも一致しない場合がある。)負債比率と同じく、比率は小さいほどよく流動負債は75%以下が理想とされる。
流動負債比率	14.4	13.8	44.7	固定負債比率＝固定負債÷自己資本×100 流動負債比率＝流動負債÷自己資本×100	

(注) 総資産＝固定資産＋流動資産  
自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益  
平均＝(期首＋期末)÷2

分析項目	30年度	29年度	29年度 公企年鑑	説明及び算式	
回転率	総資本回転率	0.4	0.3	0.6	企業に投下され、運用されている資本の効率を測定するもので、総資本に対する医業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の医業収益があったかを示すものである。比率が高いほどよいとされている。  (医業収益－受託工事収益)÷平均総資本
	自己資本回転率	0.7	0.7	1.9	自己資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど投下した自己資本に比べ営業(医業)活動が活発なことを示す。また、一期間の医業収益と自己資本との割合を示したのものである。自己資本の過小により、回転率の過大なものは注意を要する。  (医業収益－受託工事収益)÷平均自己資本
	固定資産回転率	0.5	0.5	0.8	固定資産に対する医業収益の割合であり、固定資産の何倍の収益があったかを示すもので、設備利用の適否を見るためのものである。回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、比率が高いほどよいとされている。  (医業収益－受託工事収益)÷平均固定資産
	流動資産回転率	1.0	1.0	2.3	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するもので、これらの比率が高ければそれに応じて高くなるものであり、一般的には高いほどよい。  (医業収益－受託工事収益)÷平均流動資産
	現金預金回転率	1.6	1.5	4.5	1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金残高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。  総費用(当年度支出額)÷平均現金預金
	未収金回転率	6.1	6.1	5.7	企業の取引量である医業収益と医業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。未収金回転率は高いほどよい。  (医業収益－受託工事収益)÷平均未収金
収益率	総資本利益率	△2.4	△1.3	△1.4	企業に投下された総資本又は自己資本と、それによってもたらされた当年度純損益とを比較したもので、それぞれの収益力を示す。この比率が高いほど経営状態が良好といえる。  総資本利益率＝当年度純損益÷平均総資本×100 自己資本利益率＝当年度純損益÷平均自己資本×100
	自己資本利益率	△4.6	△2.5	△4.7	
	純利益対総収益比率	△5.8	△3.1	△2.2	総収益に対する当年度純損益の割合(利幅)を示すもので、比率は高いほど良好である。  当年度純損益÷総収益×100
	医業利益対医業収益比率	△18.5	△19.0	△9.2	医業収益に対する医業利益の割合(利幅)を示すもので、比率は大きいほど良好である。  医業利益÷医業収益×100
	総収益対総費用比率(総収支比率)	94.5	97.0	97.8	企業の全活動の能率を示すもの(総収益と総費用を対比したもので、比率は高いほどよいが、100%未満であれば赤字(純損失)である。  総収益÷総費用×100
	医業収益対医業費用比率(医業収支比率)	84.4	84.0	91.6	業務活動によってもたらされた医業収益と、それに要した医業費用とを対比して業務活動の能力を示すものであり、100%を超える数値が高いほど経営状態が良好といえる。  医業収益÷医業費用×100
その他	減価償却率	6.3	7.5	7.7	減価償却額を固定資産の帳簿価額と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。  減価償却費÷(有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定＋減価償却費)×100
	医業収益対職員給与費比率(労働分配率)	77.8	76.4	54.1	医業収益に対する人件費の割合を見るもので、比率は小さいほど良好である。  職員給与費÷医業収益×100
	人件費対総費用比率	62.1	61.4	46.7	総費用に対する人件費の割合を見るもので、比率は小さいほど良好である。  職員給与費÷総費用×100
	職員1人当たりの医業収益(労働生産性)	9,177	9,187	15,510	職員1人の労働力が、どの程度の医業収益を上げているかを示すものである。  医業収益÷損益勘定所属職員数
	職員1人当たりの有形固定資産	13,471	13,653	19,523	職員1人が占める有形固定資産を示すものである。  期末有形固定資産÷(損益勘定所属職員数＋資本勘定所属職員数)

# 水 道 事 業 会 計



## 1 総括的意見

天草市水道事業は、市民の日常生活に必要な水の安心・安全・安定した供給を確保するため、水道の普及や水道施設整備などの事業推進に取り組んでいる。

平成30年度の損益は、一般会計からの補助金や雑収益の増加により営業外収益が増加したことや、特別損失が減少したことから、当年度純利益が前年度比で79,540,896円(108.9%)増加し、152,567,719円の純利益となった。

水道事業の有収水量1m<sup>3</sup>当たりの供給単価は238.84円で、これに対する給水原価は303.87円となっており、差引き65.03円(前年度65.25円)の給水損失が生じている。簡易水道事業の統合以降、その差額が大幅に大きくなっており、前年度に比べ0.22円縮小したものの不足分を給水収益以外の収入で補う状態となっている。

経営活動の成果を表す収益率は、総収支比率が106.2%(前年度102.9%)、経常収支比率が106.2%(同103.2%)、純利益比率が5.8%(同2.9%)となっている。

また、水道施設の成績指標ともいえる有収率は84.67%(前年度84.51%)となり、前年度より0.16ポイント上がっている。

行政区域内人口における水道普及率については、人口率90.62%(前年度90.56%)となり、前年度より0.06ポイント上がったが、依然として未普及地域も点在しており、引き続き普及率の向上を図りたい。

一般会計からの補助金については、平成30年度も575,070,000円(前年度508,307,000円)が繰り入れられている。事業の安定した経営を維持するためには必要な資金と考えられるが、平成29年2月に策定された「天草市水道事業経営戦略(平成30年3月更新)」では、元利償還金の減少等により補助金は年々減額されると見込まれており、また、独立採算制を原則とする地方公営企業法の趣旨に鑑みても、今後も財政当局と協議しながら補助金の減額を検討されるよう努められたい。

現在の水道事業を取り巻く環境は大きく変化しており、給水人口の減少による給水収益の減収や、多発する自然災害時のライフライン確保対策など全国的にも多くの課題に直面している。本市においても、過疎化・人口減少など厳しい状況の中、これからの水道事業が目指すべき指針として、「天草市水道事業ビジョン」が平成31年4月に策定された。この中に示された3つの将来像・目標である「安心で安全な水道」、「強靱な水道」、「健全な経営を持続する水道」を実現するために、アセットマネジメント(資産管理)の導入など新たな手法を取り入れるなど、取り組むべき方策も示されている。

今後も効率的で効果的な事業経営や安心・安全な水道の供給など、安定した水道事業に向けた取り組みが着実に推進されることを望むものである。

## 2 事業の概要について

平成 30 年度の事業概要は次のとおりである。

天草市水道事業の 1 日当たりの配水能力は 43,940 m<sup>3</sup>で、浄水場から送り出した水量と水俣市からの受水量を合わせると、1 年間で 8,716,144 m<sup>3</sup>の配水を行っており、これは前年度より 89,704 m<sup>3</sup> (1.02%) の減少となっている。

また、1 日最大配水量は平成 30 年 12 月 31 日に記録した 28,951 m<sup>3</sup>で、これは前年度より 2,031 m<sup>3</sup> (7.54%) 増加している。

平成 30 年度末の現在給水人口は、72,707 人であり、行政区域内人口に対する普及率は 90.62% で、前年度より 0.06 ポイント上昇している。給水収益に反映される水量の総量(有収水量)は 7,379,524 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 61,946 m<sup>3</sup> (0.83%) 減少し、有収率は 84.67% で、前年度より 0.16 ポイント増加している。

平成 30 年度に実施した建設改良工事は、安定的な給水を確保するための拡張工事として河浦町立原地区外 3 箇所(送水管 1,990.0m、配水管 737.3m)を、また、漏水防止及び耐震性を考慮した老朽管等の布設替等の改良工事として古川町外 9 箇所(2,008.9m)を、それぞれ施工している。

平成 30 年度末現在における業務の概況、最近 5 か年間の供給単価と給水原価、有収水量と有収率の推移は次のとおりである。

なお、平成 29 年 4 月 1 日から本事業に統合された簡易水道事業分については、以下に示す表及びグラフの平成 28 年度までの金額、数値等には含まれていない。

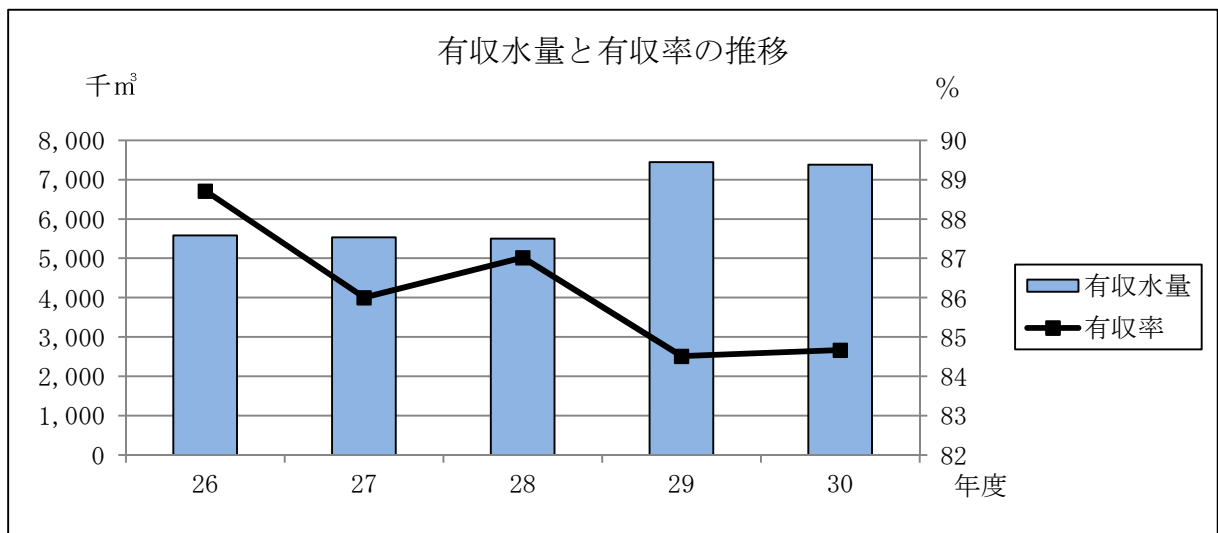
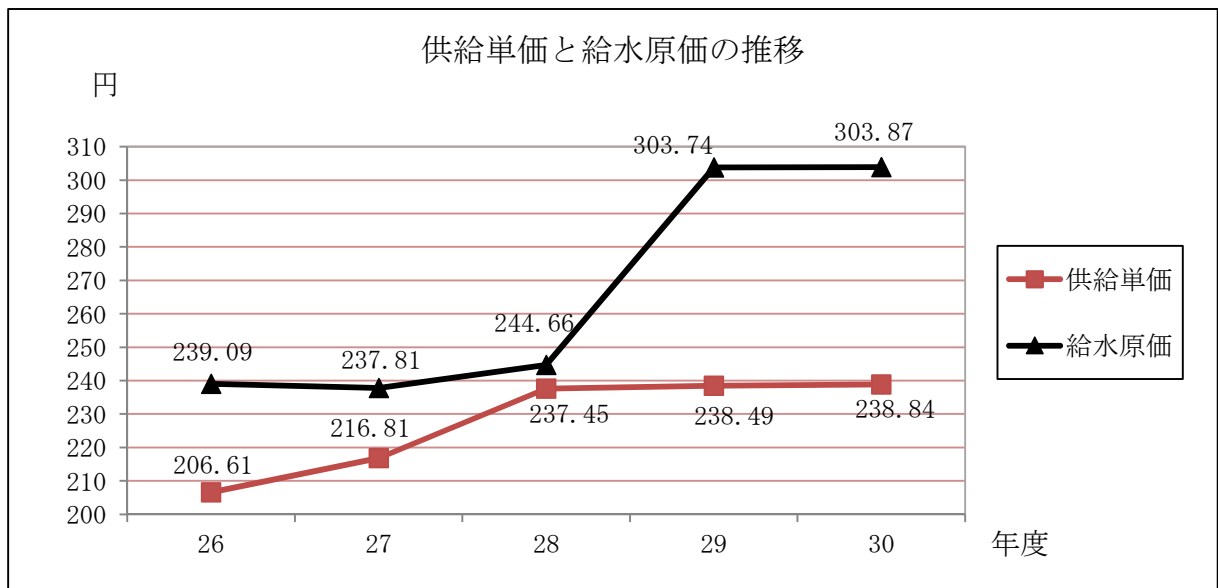
業務の概況

項	目	単 位	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減
行政区域内	人 口	人	80,235	81,589	△1,354
	戸 数	戸	36,867	37,013	△146
計 画 給 水 人 口		人	90,228	90,228	0
給水区域内	人 口	人	74,206	75,499	△1,293
	戸 数	戸	32,418	32,316	102
現 在 給 水	人 口	人	72,707	73,884	△1,177
	戸 数	戸	31,773	31,371	402
普 及 率	人 口	%	90.62	90.56	0.06
	戸 数	%	86.18	84.76	1.42
総配水量（年間）		m <sup>3</sup>	8,716,144	8,805,848	△89,704
有収水量（年間）		m <sup>3</sup>	7,379,524	7,441,470	△61,946
有 収 率		%	84.67	84.51	0.16
配 水 能 力		m <sup>3</sup> /日	43,940	44,003	△63
1 日 最 大 配 水 量		m <sup>3</sup> /日	28,951	26,920	2,031
1 日 平 均 配 水 量		m <sup>3</sup> /日	23,879	24,125	△246
1 日 平 均 有 収 水 量		m <sup>3</sup>	20,218	20,388	△170
1 日 1 人 平 均 有 収 水 量		m <sup>3</sup>	0.28	0.28	0.00
職 員 数		人	21	21	0

※普及率＝現在給水人口÷行政区域内人口×100

供給単価と給水原価

供給単価 (1 m <sup>3</sup> 当たり)	=	給 水 収 益	1,762,561,413 円	=	238.84 円
		有 収 水 量	7,379,524 m <sup>3</sup>		
給水原価 (1 m <sup>3</sup> 当たり)	=	経常費用－長期前受金戻入	2,242,397,742 円	=	303.87 円
		有 収 水 量	7,379,524 m <sup>3</sup>		



### 3 予算の執行状況について

#### (1) 収益的収入及び支出

平成30年度の水道事業収益(税込み)は、予算額 2,728,639,000 円に対して、決算額は 2,761,581,332 円で、収入率は 101.2% である。

水道事業費用(税込み)は、予算額 2,689,861,000 円に対して、決算額は 2,580,800,822 円で、執行率は 95.9% である。

【収益的収入及び支出】

(単位：円・%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率
		構 成 比		構 成 比		
水道事業収益	2,728,639,000	100.0	2,761,581,332	100.0	32,942,332	101.2
営業収益	1,896,727,000	69.5	1,917,570,769	69.4	20,843,769	101.1
営業外収益	831,902,000	30.5	844,010,563	30.6	12,108,563	101.5
特別利益	10,000	0.0	0	-	△10,000	-
区 分	予 算 額		決 算 額		地方公営企業法の 規定による繰越額	執 行 率
		構 成 比		構 成 比		
水道事業費用	2,689,861,000	100.0	2,580,800,822	100.0	0	95.9
営業費用	2,420,091,000	90.0	2,320,629,745	89.9	0	95.9
営業外費用	268,930,000	10.0	259,662,711	10.1	0	96.6
特別損失	640,000	0.0	508,366	0.0	0	79.4
予備費	200,000	0.0	0	-	0	-

(2) 資本的収入及び支出

平成30年度の資本的収入(税込み)は、予算額441,554,000円に対して、決算額は440,916,447円で、収入率は99.9%である。内訳として、建設改良工事等に係る企業債が28,900,000円、無水源関連元金償還等に係る出資金が223,975,000円、国庫補助に係る補助金が29,757,000円、配水設備や消火栓新設等に係る工事負担金が158,284,447円である。

資本的支出(税込み)は、予算額1,554,812,000円に対して、決算額は1,524,970,208円で、執行率は98.1%である。内訳として、配水管等の拡張や布設替に係る建設改良費が602,519,315円、企業債の償還に係る企業債償還金が922,080,301円、国庫補助金の返還に係る返還金が370,592円となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,084,053,761円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額28,212,791円、減債積立金100,000,000円、建設改良積立金30,000,000円、過年度分損益勘定留保資金925,840,970円で補てんされている。

【資本的収入及び支出】

(単位：円・%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率
		構 成 比		構 成 比		
資 本 的 収 入	441,554,000	100.0	440,916,447	100.0	△637,553	99.9
企 業 債	29,600,000	6.7	28,900,000	6.6	△700,000	97.6
出 資 金	223,975,000	50.7	223,975,000	50.8	0	100.0
補 助 金	25,100,000	5.7	29,757,000	6.7	4,657,000	118.6
工 事 負 担 金	162,879,000	36.9	158,284,447	35.9	△4,594,553	97.2
区 分	予 算 額		決 算 額		翌 年 度 繰 越 額	執 行 率
		構 成 比		構 成 比		
資 本 的 支 出	1,554,812,000	100.0	1,524,970,208	100.0	0	98.1
建 設 改 良 費	631,583,000	40.6	602,519,315	39.5	0	95.4
企 業 債 償 還 金	922,858,000	59.4	922,080,301	60.5	0	99.9
返 還 金	371,000	0.0	370,592	0.0	0	99.9

(3) その他

① 債務負担行為

平成30年度に議決された債務負担行為の事項、期間及び限度額は、次のとおりである。

債務負担行為の事項、期間及び限度額

(単位：円)

事 項	期 間	限 度 額
天草市水道事業運転管理等業務委託	平成31年度～平成32年度	3,904,000
天草市簡易水道施設管理業務委託その1	平成31年度～平成32年度	1,244,000
天草市簡易水道施設管理業務委託その2	平成31年度～平成32年度	1,961,000

② 企業債

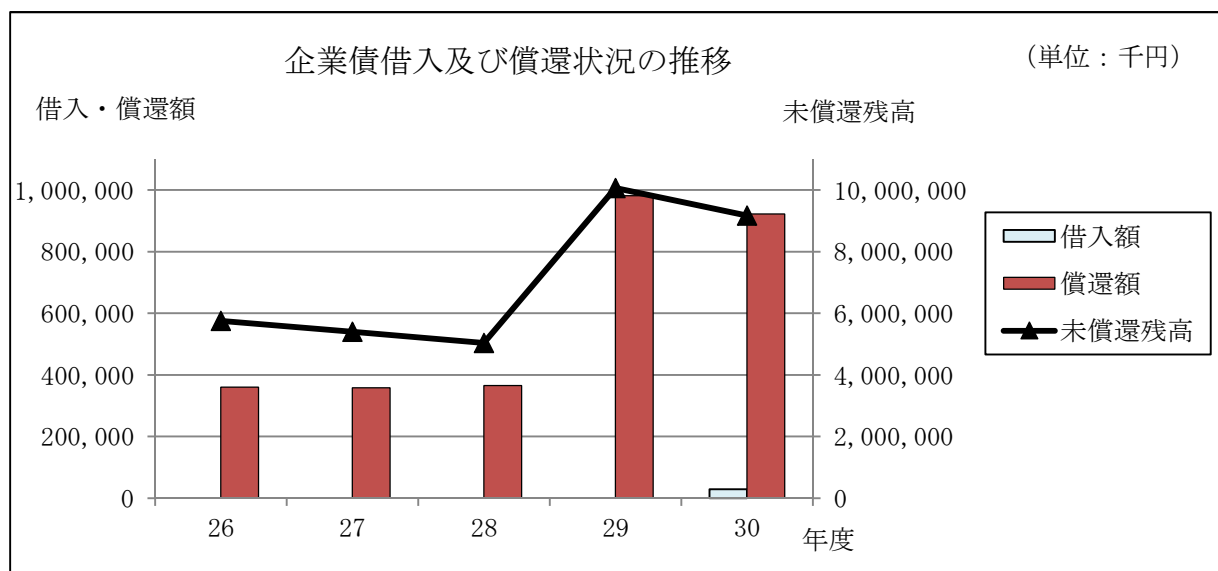
企業債の借入限度額29,600,000円に対して、借入額は28,900,000円で、借入利率も5.0%以内に対して1.3%であり、いずれも予算で定められた範囲内である。

企業債の借入先、借入額、償還額及び年度末残高、最近5か年間の企業債の借入額、償還額及び未償還残高の推移は、次のとおりである。

企業債の借入先、借入額、償還額及び年度末残高

(単位：円)

借入先	平成29年度末 残高	平成30年度 借入額	平成30年度 償還額	平成30年度末 残高
財政融資資金	7,267,590,248	28,900,000	671,651,626	6,624,838,622
地方公共団体金融機構	2,548,509,123	0	185,942,675	2,362,566,448
市中銀行	249,172,000	0	64,486,000	184,686,000
合計	10,065,271,371	28,900,000	922,080,301	9,172,091,070



③ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費は、予算額 178,083,000 円に対して、執行額は 175,285,244 円(税込み)である。

④ 他会計からの補助金

一般会計から受ける補助金は、予算額 575,070,000 円に対して、決算額は 575,070,000 円である。

⑤ たな卸資産購入限度額

たな卸資産の購入限度額 1,000,000 円に対して、平成 30 年度は購入が行われていない。

#### 4 経営成績について

平成30年度の経営成績を前年度と比較して示すと、次の比較損益計算書及び性質別費用構成表のとおりである。

収益(税抜き)において、営業収益は1,776,731,281円で、18,909,404円(1.1%)減少している。これは、給水人口や有収水量の減少により給水収益が12,136,537円(0.7%)減少したことや、その他の営業収益が6,772,867円(32.3%)減少したことなどによるものである。営業外収益は841,608,647円で、75,249,190円(9.8%)増加している。これは、一般会計から受ける他会計補助金が66,763,000円(13.1%)、雑収益が8,447,384円(430.9%)増加したことなどによるものである。

この結果、総収益は2,618,339,928円で、前年度より56,339,786円(2.2%)増加している。

費用(税抜き)において、営業費用は2,265,166,402円で、3,059,359円(0.1%)増加している。これは、配水及び給水費が17,115,371円(7.3%)、減価償却費が11,684,832円(0.8%)、資産減耗費が4,283,811円(26.6%)減少したものの、原水及び浄水費が30,389,940円(7.7%)、総係費が3,362,166円(3.4%)、業務費が2,391,267円(2.3%)増加したことによるものである。営業外費用は200,127,549円で、21,227,193円(9.6%)減少している。これは、雑支出が714,777円(1,413.7%)増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費が21,941,970円(9.9%)減少したことによるものである。

特別損失は478,258円で、5,033,276円(91.3%)減少している。

この結果、総費用は2,465,772,209円で、前年度より23,201,110円(0.9%)減少している。

以上により、当年度は152,567,719円の純利益となり、前年度繰越利益剰余金と、その他未処分利益剰余金変動額を合わせた当年度未処分利益剰余金は385,265,105円で、前年度より182,567,719円(90.1%)増加している。



## 【比較損益計算書】

(単位：円・%)

科 目	区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
営 業 収 益		1,776,731,281	67.9	1,795,640,685	70.1	△18,909,404	△1.1
給 水 収 益		1,762,561,413	67.3	1,774,697,950	69.3	△12,136,537	△0.7
その他の営業収益		14,169,868	0.5	20,942,735	0.8	△6,772,867	△32.3
営 業 費 用		2,265,166,402	91.9	2,262,107,043	90.9	3,059,359	0.1
原水及び浄水費		426,076,849	17.3	395,686,909	15.9	30,389,940	7.7
配水及び給水費		216,704,737	8.8	233,820,108	9.4	△17,115,371	△7.3
業 務 費		104,160,094	4.2	101,768,827	4.1	2,391,267	2.3
総 係 費		103,210,016	4.2	99,847,850	4.0	3,362,166	3.4
減 価 償 却 費		1,403,183,715	56.9	1,414,868,547	56.8	△11,684,832	△0.8
資 産 減 耗 費		11,830,991	0.5	16,114,802	0.6	△4,283,811	△26.6
営 業 利 益		△488,435,121		△466,466,358		△21,968,763	△4.7
営 業 外 収 益		841,608,647	32.1	766,359,457	29.9	75,249,190	9.8
受取利息及び配当金		3,596,752	0.1	3,817,124	0.1	△220,372	△5.8
他 会 計 補 助 金		575,070,000	22.0	508,307,000	19.8	66,763,000	13.1
受 託 事 業 収 益		29,637,912	1.1	29,069,996	1.1	567,916	2.0
長期前受金戻入		222,896,209	8.5	223,204,947	8.7	△308,738	△0.1
雑 収 益		10,407,774	0.4	1,960,390	0.1	8,447,384	430.9
営 業 外 費 用		200,127,549	8.1	221,354,742	8.9	△21,227,193	△9.6
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		199,362,211	8.1	221,304,181	8.9	△21,941,970	△9.9
雑 支 出		765,338	0.0	50,561	0.0	714,777	1,413.7
経 常 利 益		153,045,977		78,538,357		74,507,620	94.9
特 別 利 益		0	-	0	-	-	-
過年度損益修正益		0	-	0	-	-	-
特 別 損 失		478,258	0.0	5,511,534	0.2	△5,033,276	△91.3
過年度損益修正損		478,258	0.0	527,534	0.0	△49,276	△9.3
その他特別損失		0	-	4,984,000	0.2	△4,984,000	皆減
総 収 益		2,618,339,928	100.0	2,562,000,142	100.0	56,339,786	2.2
総 費 用		2,465,772,209	100.0	2,488,973,319	100.0	△23,201,110	△0.9
当年度純利益(当年度純損失)		152,567,719		73,026,823		79,540,896	108.9
前年度繰越利益剰余金		102,697,386		129,670,563		△26,973,177	△20.8
その他未処分利益剰余金変動額		130,000,000		0		130,000,000	皆増
当年度未処分利益剰余金		385,265,105		202,697,386		182,567,719	90.1

※税抜きで表示している。

## 【性質別費用構成表】

(単位：円・%)

区 分 科 目	平成 30 年度		平成 29 年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
支 払 利 息	199,362,211	8.1	221,304,181	8.9	△21,941,970	△9.9
減 価 償 却 費	1,403,183,715	56.9	1,414,868,547	56.8	△11,684,832	△0.8
小 計	1,602,545,926	65.0	1,636,172,728	65.7	△33,626,802	△2.1
職 員 給 与 費	139,611,830	5.7	136,528,396	5.5	3,083,434	2.3
計	1,742,157,756	70.7	1,772,701,124	71.2	△30,543,368	△1.7
動 力 費	126,884,728	5.1	120,693,100	4.8	6,191,628	5.1
光 熱 水 費	7,148,655	0.3	6,764,122	0.3	384,533	5.7
通 信 運 搬 費	24,011,560	1.0	23,839,752	1.0	171,808	0.7
修 繕 費	120,605,374	4.9	122,997,398	4.9	△2,392,024	△1.9
材 料 費	1,334,660	0.1	4,201,355	0.2	△2,866,695	△68.2
薬 品 費	35,216,810	1.4	37,682,230	1.5	△2,465,420	△6.5
委 託 料	273,856,081	11.1	266,763,224	10.7	7,092,857	2.7
資 産 減 耗 費	11,830,991	0.5	16,114,802	0.6	△4,283,811	△26.6
そ の 他	122,725,594	5.0	117,216,212	4.7	5,509,382	4.7
経 常 費 用	122,247,336	5.0	111,704,678	4.5	10,542,658	9.4
合 計	2,465,772,209	100.0	2,488,973,319	100.0	△23,201,110	△0.9
経 常 費 用	2,465,293,951	100.0	2,483,461,785	99.8	△18,167,834	△0.7
純 利 益	152,567,719		73,026,823		79,540,896	108.9
総 収 益	2,618,339,928		2,562,000,142		56,339,786	2.2

※ 税抜きで表示している。

## 5 財政状態について

平成 30 年度の財政状態を前年度と比較して示すと、次の比較貸借対照表のとおりである。

平成 30 年度末における資産の合計及び負債・資本の合計は、それぞれ 30,160,843,889 円で、423,183,186 円(1.4%)減少しており、その内訳については次のとおりである。

資産において、固定資産は 27,570,026,593 円で、825,799,999 円(2.9%)減少している。有形固定資産は、構築物が 519,275,030 円(2.5%)、機械及び装置が 238,077,678 円(8.2%)、建物が 28,965,678 円(5.2%)減少したことなどにより 761,273,352 円(3.0%)減少している。無形固定資産は、ダム使用権が 52,800,249 円(1.7%)、水利権が 10,186,240 円(8.8%)、その他無形固定資産が 848,000 円(11.0%)、庁舎利用権が 692,158 円(3.6%)減少したことなどにより 64,526,647 円(1.9%)減少している。

流動資産は 2,590,817,296 円で、402,616,813 円(18.4%)増加している。これは、現金預金が 265,773,530 円(12.5%)、未収金が 137,319,129 円(206.9%)増加したことなどによるものである。なお、平成 30 年度末の未収金は 203,692,276 円で、内訳は、営業未収金として、水道料金の未収給水収益が 25,927,917 円、消火栓維持管理負担金が 1,934,949 円、その他手数料及び委託料が 6,163 円、営業外未収金として、本渡牛深線単県橋梁補修工事に係る熊本県からの補償金が 4,881,800 円、その他未収金として、有明町下津浦地区水道施設整備事業に係る生活基盤施設耐震化等補助金が 12,657,000 円、御所浦地区災害対策貯水槽整備事業に係る一般会計補助金が 152,781,196 円、消火栓新設負担金が 5,503,251 円となっている。平成 30 年度末の貸倒引当金は 1,168,000 円であり、不納欠損額は 794,122 円である。

負債において、固定負債は 8,492,366,287 円で、870,145,250 円(9.3%)減少している。これは、引当金が 4,806,727 円(2.2%)増加したものの、企業債が 874,951,977 円(9.6%)減少したことによるものである。退職給付引当金は 121,839,303 円で、前年度繰越額 116,247,576 円に 12,980,000 円積立て、7,388,273 円取崩している。また、修繕引当金は 102,287,891 円で、前年度繰越額 103,072,891 円から 785,000 円取崩している。

流動負債は 1,226,890,459 円で、90,736,516 円(8.0%)増加している。これは、企業債が 18,228,324 円(2.0%)減少したものの、未払金が 108,202,521 円(76.9%)、引当金が 464,000 円(3.4%)増加したことなどによるものである。

繰延収益は 4,234,544,889 円で、20,317,171 円(0.5%)減少している。これは、長期前受金が 200,697,719 円(4.3%)増加したものの、収益化累計額が 221,014,890 円(53.8%)減少したことによるものである。

資本金は 15,706,214,896 円で、223,975,000 円(1.4%)増加している。

剰余金は 500,827,358 円で、152,567,719 円(43.8%)増加している。これは、利益剰余金が 152,567,719 円(52.1%)増加したことによるものである。

なお、公営企業会計での自己資本の割合を示す自己資本構成比率(経営及び財務分析表を参照)は、大きいほど経営の健全性が高いといえるが、本市の水道事業は 67.8%で、平成 29 年度の地方公営企業年鑑に示されている全国平均 70.4%に対して 2.6 ポイント下回っている。

## 【比較貸借対照表】

(単位：円・%)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
固 定 資 産	27,570,026,593	91.4	28,395,826,592	92.8	△825,799,999	△2.9
有 形 固 定 資 産	24,315,900,705	80.6	25,077,174,057	82.0	△761,273,352	△3.0
土 地	509,305,046	1.7	508,192,096	1.7	1,112,950	0.2
建 物	526,640,162	1.7	555,605,840	1.8	△28,965,678	△5.2
構 築 物	20,425,494,803	67.7	20,944,769,833	68.5	△519,275,030	△2.5
機 械 及 び 装 置	2,682,508,882	8.9	2,920,586,560	9.5	△238,077,678	△8.2
車 輛 運 搬 具	3,023,123	0.0	4,520,945	0.0	△1,497,822	△33.1
工 具、器 具 及 び 備 品	14,668,626	0.0	13,065,869	0.0	1,602,757	12.3
建 設 仮 勘 定	154,260,063	0.5	130,432,914	0.4	23,827,149	18.3
無 形 固 定 資 産	3,254,125,888	10.8	3,318,652,535	10.9	△64,526,647	△1.9
水 利 権	105,971,888	0.4	116,158,128	0.4	△10,186,240	△8.8
電 話 加 入 権	14,894,324	0.0	14,894,324	0.0	0	0.0
ダ ム 使 用 権	3,108,088,487	10.3	3,160,888,736	10.3	△52,800,249	△1.7
庁 舎 利 用 権	18,279,186	0.1	18,971,344	0.1	△692,158	△3.6
地 上 権	3	0.0	3	0.0	0	0.0
そ の 他 無 形 固 定 資 産	6,892,000	0.0	7,740,000	0.0	△848,000	△11.0
流 動 資 産	2,590,817,296	8.6	2,188,200,483	7.2	402,616,813	18.4
現 金 預 金	2,383,663,686	7.9	2,117,890,156	6.9	265,773,530	12.5
未 収 金	203,692,276	0.7	66,373,147	0.2	137,319,129	206.9
貸 倒 引 当 金	△1,168,000	0.0	△692,154	0.0	△475,846	△68.7
貯 蔵 品	4,629,334	0.0	4,629,334	0.0	0	0.0
資 産 合 計	30,160,843,889	100.0	30,584,027,075	100.0	△423,183,186	△1.4
固 定 負 債	8,492,366,287	28.2	9,362,511,537	30.6	△870,145,250	△9.3
企 業 債	8,268,239,093	27.4	9,143,191,070	29.9	△874,951,977	△9.6
引 当 金	224,127,194	0.7	219,320,467	0.7	4,806,727	2.2
退 職 給 付 引 当 金	121,839,303	0.4	116,247,576	0.4	5,591,727	4.8
修 繕 引 当 金	102,287,891	0.3	103,072,891	0.3	△785,000	△0.8
流 動 負 債	1,226,890,459	4.1	1,136,153,943	3.7	90,736,516	8.0
企 業 債	903,851,977	3.0	922,080,301	3.0	△18,228,324	△2.0
未 払 金	248,915,860	0.8	140,713,339	0.5	108,202,521	76.9
引 当 金	14,020,000	0.0	13,556,000	0.0	464,000	3.4
賞 与 引 当 金	11,684,000	0.0	10,921,000	0.0	763,000	7.0
法 定 福 利 費 引 当 金	2,336,000	0.0	2,635,000	0.0	△299,000	△11.3
そ の 他 流 動 負 債	60,102,622	0.2	59,804,303	0.2	298,319	0.5
繰 延 収 益	4,234,544,889	14.0	4,254,862,060	13.9	△20,317,171	△0.5
長 期 前 受 金	4,866,218,841	16.1	4,665,521,122	15.3	200,697,719	4.3
収 益 化 累 計 額	△631,673,952	△2.1	△410,659,062	△1.3	△221,014,890	△53.8
負 債 合 計	13,953,801,635	46.3	14,753,527,540	48.2	△799,725,905	△5.4
資 本 金	15,706,214,896	52.1	15,482,239,896	50.6	223,975,000	1.4
自 己 資 本 金	15,706,214,896	52.1	15,482,239,896	50.6	223,975,000	1.4
剰 余 金	500,827,358	1.7	348,259,639	1.1	152,567,719	43.8
資 本 剰 余 金	55,562,253	0.2	55,562,253	0.2	0	0.0
国 庫 補 助 金	47,030,041	0.2	47,030,041	0.2	0	0.0
県 補 助 金	413,453	0.0	413,453	0.0	0	0.0
工 事 負 担 金	5,648,571	0.0	5,648,571	0.0	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	2,470,188	0.0	2,470,188	0.0	0	0.0
利 益 剰 余 金	445,265,105	1.5	292,697,386	1.0	152,567,719	52.1
減 債 積 立 金	0	-	0	-	0	-
建 設 改 良 積 立 金	60,000,000	0.2	90,000,000	0.3	△30,000,000	△33.3
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	385,265,105	1.3	202,697,386	0.7	182,567,719	90.1
資 本 合 計	16,207,042,254	53.7	15,830,499,535	51.8	376,542,719	2.4
負 債 ・ 資 本 合 計	30,160,843,889	100.0	30,584,027,075	100.0	△423,183,186	△1.4

## 6 資金状況について

平成30年度の資金の流れを前年度と比較して示すと、次のキャッシュ・フロー計算書のとおりである。なお、資金期末残高は、比較貸借対照表の現金預金と一致する。

業務活動によるキャッシュ・フローは、水道事業本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表し、外部からの資金調達に頼ることなく、どれだけの資金を業務活動から獲得したかを表している。業務活動の結果増加した資金は1,321,614,500円で、前年度より25,780,008円(2.0%)増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表し、設備投資にどの程度の資金を投下したか、また、投下した資金をどの程度回収したかを表している。投資活動の結果減少した資金は162,660,669円で、前年度より52,353,731円(47.5%)増加している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入・返済による収入・支出などの、資金調達及び返済による資金の状態を表し、企業債の借入と償還などを通じ、業務活動及び投資活動を維持するためにどの程度の資金が調達され、返済されたかを表している。財務活動の結果減少した資金は893,180,301円で、前年度より88,374,739円(9.0%)減少している。

以上のとおり、平成30年度末における資金期末残高は2,383,663,686円となり、前年度より265,773,530円(12.5%)増加している。

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：円)

項 目	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純損益	152,567,719	73,026,823	79,540,896
減価償却費	1,403,183,715	1,414,868,547	△11,684,832
固定資産除却費	11,830,991	16,114,802	△4,283,811
引当金の増・減(△)額	5,270,727	3,307,098	1,963,629
長期前受金戻入額	△222,896,209	△223,204,947	308,738
受取利息及び配当金	△3,596,752	△3,817,124	220,372
支払利息及び企業債取扱諸費	199,362,211	221,304,181	△21,941,970
固定資産売却損益	0	0	0
未収金及び貸倒引当金の増(△)・減額	△136,843,283	3,353,038	△140,196,321
たな卸資産の増(△)・減額	0	△392,476	392,476
前払金の増(△)・減額	0	0	0
その他流動資産の増(△)・減額	0	34,382,500	△34,382,500
未払金の増・減(△)額	108,202,521	19,296,035	88,906,486
前受金の増・減(△)額	0	0	0
その他の流動負債の増・減額(△)	298,319	△44,916,928	45,215,247
小 計	1,517,379,959	1,513,321,549	4,058,410
利息及び配当金の受取額	3,596,752	3,817,124	△220,372
利息の支払額	△199,362,211	△221,304,181	21,941,970
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,321,614,500	1,295,834,492	25,780,008
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△559,677,532	△464,750,905	△94,926,627
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	△700,000	△31,132,200	30,432,200
無形固定資産の売却による収入	0	0	0
固定資産の除却による支出	0	0	0
国庫補助金による収入	27,552,779	5,003,000	22,549,779
県補助金による収入	0	0	0
一般会計出資金による収入	223,975,000	329,336,000	△105,361,000
工事負担金による収入	146,559,676	51,237,167	95,322,509
国庫補助金返還による支出	△370,592	0	△370,592
投資活動によるキャッシュ・フロー	△162,660,669	△110,306,938	△52,353,731
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
企業債の借入による収入	28,900,000	0	28,900,000
企業債の償還による支出	△922,080,301	△981,555,040	59,474,739
財務活動によるキャッシュ・フロー	△893,180,301	△981,555,040	88,374,739
<b>IV 資金増加額( I + II + III )</b>	<b>265,773,530</b>	<b>203,972,514</b>	<b>61,801,016</b>
<b>V 資金期首残高</b>	<b>2,117,890,156</b>	<b>1,913,917,642</b>	<b>203,972,514</b>
<b>VI 資金期末残高</b>	<b>2,383,663,686</b>	<b>2,117,890,156</b>	<b>265,773,530</b>

※「未収金及び貸倒引当金の増(△)・減額」のうち、貸倒引当金は H30:475,846 円、H29:335,302 円。

分析項目	単位	30年度	29年度	29年度 公企年鑑	説明及び算式
負荷率	%	82.5	89.6	84.9	施設が年間を通して有効に利用されているかを示すもので、この比率が高いほど施設の使用効率はよい。 $1日平均配水量 \div 1日最大配水量 \times 100$
施設利用率	%	54.3	54.8	59.7	1日当たりの給水能力に対する1日平均給水量の割合を示したもので、水道施設の経済性を総括的に判断する指標であり、比率が高いほど効率はよい。 $1日平均配水量 \div 1日配水能力 \times 100$
最大稼働率	%	65.9	61.2	70.4	1日最大配水量と1日配水能力の割合で示すもので、水道事業の施設効率を判断する指標である。 $1日最大配水量 \div 1日配水能力 \times 100$
有収率	%	84.67	84.51	87.28	年間の配水量に対する有収水量(料金徴収の対象となった水量)の割合を示すもので、施設の稼働状況が収益につながっているか確認することができる。 $年間総有収水量 \div 年間総配水量 \times 100$
職員1人当たり 給水人口	人	4,544	4,618	4,075	給水人口からみた業務効率、労働生産性を示す指標である。 $現在給水人口 \div 損益勘定所属職員数$
職員1人当たり 配水量	m <sup>3</sup>	544,759	550,366	517,018	水道サービス全般の効率性を示す指標である。 $年間総配水量 \div 損益勘定所属職員数$
職員1人当たり 有収水量	m <sup>3</sup>	461,220	465,092	451,260	販売水量からみた業務比率、労働生産性を示す指標である。 $年間総有収水量 \div 損益勘定所属職員数$
職員1人当たり 営業収益	千円	111,046	112,228	80,957	営業収益の額からみた業務効率、労働生産性を示す指標である。 $(営業収益 - 受託工事収益) \div 損益勘定所属職員数$
職員1人当たり 給水収益	千円	110,160	110,919	78,078	職員1人当たりの生産性について、給水収益を基準として把握するための指標で、数値は高い方がよい。 $給水収益 \div 損益勘定所属職員数$
職員給与費対 営業収益比率	%	7.9	7.6	9.6	営業収益に対する職員給与費の割合を示す指標である。 $職員給与費 \div (営業収益 - 受託工事収益) \times 100$
供給単価 (1 m <sup>3</sup> 当たり)	円	238.84	238.49	173.02	有収水量1 m <sup>3</sup> 当たりどれだけの収益を得ているかを表す指標である。 $給水収益 \div 年間総有収水量$
給水原価 (1 m <sup>3</sup> 当たり)	円	303.87	303.74	165.47	有収水量1 m <sup>3</sup> 当たりどれだけの費用がかかっているかを表す指標である。 $(経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費) - 長期前受金戻入) \div 年間総有収水量$
料金回収率	%	78.6	78.5	104.6	供給単価と給水原価の関係を表す指標で、経費の健全化を示し、指数は高い方がよい。 $供給単価 \div 給水原価 \times 100$
配水管 使用効率	m <sup>3</sup> / m	7.2	7.3	15.7	導・送・配水管延長の布設延長に対する年間総配水量の割合で、配水管が効率的に使用されているかを示し、指数は高い方がよい。 $年間総配水量 \div 導送配水管延長$
固定資産 使用効率	m <sup>3</sup> / 万円	3.6	3.5	6.7	有形固定資産に対する年間総配水量の割合で、投下資産にどれだけ効率的に配水されたかを示し、指数は高いほどよい。 $年間総配水量 \div 有形固定資産 \times 10,000$



分析項目	単位	30年度	29年度	29年度 公企年鑑	説明及び算式	
構成比率	固定資産構成比率	%	91.4	92.8	86.8	固定資産構成比率は、総資産の中に占める固定資産の割合を示し、この比率が高いほど資本が固定化されていることを示す。固定資産への過大な投資は支払い能力を低下させるため、この比率は低いほど良い。 流動資産構成比率は、総資産に対する流動資産の占める割合で、この比率が高いほど流動性は良好であるといえる。 なお、固定資産と流動資産との構成比率の合計は100（繰延勘定がない場合）となる。
	流動資産構成比率	%	8.6	7.2	13.2	固定資産構成比率＝固定資産÷総資産×100 流動資産構成比率＝流動資産÷総資産×100
	固定負債構成比率	%	28.2	30.6	25.9	総資本（資本＋負債）と、これを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すものである。 固定負債構成比率は、低いほど経営が安定しているといえるが、逆に、この比率が高いほど他人資本への依存度が高いことを示す。
	流動負債構成比率	%	4.1	3.7	3.7	自己資本構成比率は、大きいほど経営の健全性が高いといえる。建設改良の資金を企業債に頼っている公営企業は比率が低くなり、借金経営体質といえる。この比率は、50%以上が望ましい。
	自己資本構成比率	%	67.8	65.7	70.4	固定負債構成比率＝固定負債÷総資本×100 流動負債構成比率＝流動負債÷総資本×100 自己資本構成比率＝自己資本÷総資本×100
財務比率	流動資産対固定資産比率	%	9.4	7.7	15.1	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。 流動資産÷固定資産×100
	固定比率	%	134.9	141.4	123.4	自己資本がどの程度固定資産に投資されているかを見る指標で、企業の財務的安全性の判断するために使用される指標でもある。数値が小さいほど良好とされている。膨大な設備投資資金のほとんどを企業債に依存する公営企業では、必然的にこの比率が高くなる。100%以下が望ましく、以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内に収まっているといえるが、超えていけば固定資産の一部が借入金等で設備投資していることになる。 固定資産÷自己資本×100
	固定資産対長期資本比率	%	95.3	96.4	90.2	事業の固定的・長期的安定性を見る指標で、常に100%以下で、かつ低いことが望ましく、100%を超える場合は、固定資産の一部が一時借入等の流動負債によって調達されたことを示し、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。不良債務が発生していることになる。 固定資産÷（自己資本＋固定負債）×100
	流動比率	%	211.2	192.6	355.5	短期債務に対して、支払われるべき流動資産が十分であるか、その支払能力を示しており、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。理想比率は200%以上であるが、100%を下らなければ良いといわれている。100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。 流動資産÷流動負債×100
	酸性試験比率（当座比率）	%	210.8	192.2	337.6	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、短期債務に対して、企業の直接的な支払い能力が十分であるかを測定するものである。100%以上が理想比率とされ、高いほど資金の流動性が高い。 （現金預金＋未収金－貸倒引当金）÷流動負債×100
	現金預金比率	%	194.3	186.4	304.3	短期債務に対して、企業の即時的・直接的な支払い能力が十分であるかを測定するものである。流動負債に対する現金預金の占める割合で、この比率が高いほど資金の流動性が高い。 現金預金÷流動負債×100
	負債比率	%	47.5	52.3	42.1	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。 （固定負債＋流動負債）÷自己資本×100
	固定負債比率	%	41.5	46.6	36.8	負債比率の補助比率で、両者の比率を合計すれば負債比率と一致する。（四捨五入しているため、必ずしも一致しない場合がある。）負債比率と同じく、比率は小さいほどよく流動負債は75%以下が理想とされる。
流動負債比率	%	6.0	5.7	5.3	固定負債比率＝固定負債÷自己資本×100 流動負債比率＝流動負債÷自己資本×100	

（注）総資産＝固定資産＋流動資産  
自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益  
平均＝（当年度＋前年度）÷2

分析項目	単位	30年度	29年度	29年度 公企年鑑	説明及び算式	
回 転 率	総資本回転率	回	0.1	0.1	0.1	企業に投下され、運用されている資本の効率を測定するもので、総資本に対する営業収益の割合でもあり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。比率が高いほどよいとされている。  (営業収益－受託工事収益) ÷ 平均総資本
	自己資本回転率	回	0.1	0.1	0.1	自己資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど投下した自己資本に比べ業務活動が活発なことを示す。また、一期間の営業収益と自己資本との割合を示したものである。自己資本の過小により、回転率の過大なものは注意を要する。  (営業収益－受託工事収益) ÷ 平均自己資本
	固定資産回転率	回	0.1	0.1	0.1	固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の収益があったかを示すもので、設備利用の適否を見るためのものである。回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、比率が高いほどよいとされている。一方、低い場合は一般的に過大投資になっていることが考えられる。  (営業収益－受託工事収益) ÷ 平均固定資産
	流動資産回転率	回	0.7	0.9	0.7	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するもので、これらの比率が高ければそれに応じて高くなるものである。一般的には高いほどよい。  (営業収益－受託工事収益) ÷ 平均流動資産
	現金預金回転率	回	1.1	1.3	0.8	1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金残高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。  総費用(当年度支出額) ÷ 平均現金預金
	未収金回転率	回	13.2	42.4	7.0	企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。一般的には、この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表しており未収金回転率は高いほどよい。  (営業収益－受託工事収益) ÷ 平均未収金
収 益 率	総資本利益率	%	0.5	0.3	1.1	企業に投下された総資本又は自己資本と、それによってもたらされた当年度純損益とを比較したもので、それぞれの収益力を示す。この比率が高いほど経営状態が良好といえる。
	自己資本利益率	%	0.8	0.4	1.6	総資本利益率＝当年度純損益 ÷ 平均総資本 × 100 自己資本利益率＝当年度純損益 ÷ 平均自己資本 × 100
	純利益対総収益比率 (純利益比率)	%	5.8	2.9	10.8	総収益に対する当年度純損益の割合(利幅)を示すもので、比率は高いほど良好である。  当年度純損益 ÷ 総収益 × 100
	営業利益対収益比率	%	△27.5	△26.0	2.3	営業収益に対する営業利益の割合(利幅)を示すもので、比率は大きいほど良好である。  営業利益 ÷ 営業収益 × 100
	総収益対総費用比率 (総収支比率)	%	106.2	102.9	112.1	企業の全活動の能率を示すもの(総収益と総費用を対比したもので、比率は高いほどよいが、100%未満であれば赤字(純損失)である。  総収益 ÷ 総費用 × 100
	営業収益対営業費用 (営業収支比率)	%	78.4	79.4	102.3	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能力を示すものであり、100%を超える数値が高いほど経営状態が良好といえる。100%以上であれば営業利益、未満であれば営業損失である。  営業収益 ÷ 営業費用 × 100
	経常収支比率	%	106.2	103.2	112.2	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、これが100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。  経常収益 ÷ 経常費用 × 100
そ の 他	利子負担率	%	2.2	2.2	2.0	負債に対する支払利息の割合を示すものである。  (支払利息＋企業債取扱諸費) ÷ (企業債＋長期借入金＋一時借入金＋リース債務) × 100
	企業債償還額対償還財源比率	%	59.3	66.0	40.3	企業債の償還能力の程度をみるもので、比率は低いほどよい。  企業債償還額 ÷ (減価償却費＋当年度純利益(当年度純損失)) × 100
	減価償却率	%	5.0	4.9	4.1	減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるものである。  減価償却費 ÷ (有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定＋当年度減価償却費) × 100

# 下 水 道 事 業 会 計

## 1 総括的意見

下水道事業は、雨水の排除や汚水の処理による浸水の防除及び公共用水域の水質保全を図ることで、市民の生活環境の改善や衛生的で快適な生活を守る重要な役割を担っている。

平成30年度の決算状況については、前年度より収益、費用ともに減少したものの、当年度純利益で前年度比1,754,915円(1.2%)増の145,982,465円を計上した。

経営活動の成果を表す収益率は、総収支比率が108.5%(前年度108.1%)、経常収支比率が108.5%(同108.2%)と、ともに前年度を上回っている。

有収水量1m<sup>3</sup>当たりの使用料単価は188.02円(全国平均137.95円)で、全国平均より高い使用料が設定されているが、これに対する汚水処理原価は220.26円(同128.32円)で、使用料回収率は85.4%(同107.5%)となっており、汚水処理にかかる費用を下水道使用料以外の収入で補てんしている状態となっている。また、汚水水量に対する有収水量の割合を表す有収率は74.57%(同84.43%)となっており、全国平均より9.86ポイント低くなっている。

下水道事業については、全国的にも人口減少等に伴う有収水量の減少が予測され、これに伴って下水道使用料の収入も減収すると見込まれている。さらには、老朽化が進む施設や管渠の改築・更新・耐震化等に伴う費用は増加すると予測され、事業の経営は一層の厳しさを増すことが考えられる。

このような中、事業環境を取り巻く変化など、新たな課題に対応するため熊本県が策定した「くまもと生活排水処理構想2016」との整合を図るため、本市においても、これまでの生活排水処理施設整備構想を見直し、新たな経営計画と災害に対する防災減災計画を追加した「天草市生活排水処理構想」を本年3月に策定している。

この構想では、生活排水処理施設の整備促進や計画的な事業の経営、災害に対する備えなどが示されており、今後はこの構想と「天草市下水道事業経営戦略」に基づき、収益向上のための未接続者への接続の啓発などにより、生活環境の改善ならびに水質保全など、下水の適正処理の推進に引き続き取り組まれない。

なお、前年より人口の減少や有収率が低下している中、事業収支において前年度に続き純利益を計上したことは評価するところである。しかしながら、今後の大幅な収益の増加は期待できず、施設の更新等による費用は増加することが見込まれる。これからの下水道事業の持続的な経営のため、公営企業会計導入により明確化した経営状況を把握し、計画的な施設管理を行うなど、財政基盤の強化を図りながら、市民の衛生的で快適な生活環境の向上に努めていきたい。

## 2 事業の概要について

平成 30 年度の事業概要は次のとおりである。

本市の汚水処理場の 1 日当たりの処理能力は 21,077 m<sup>3</sup>で、1 年間の汚水総処理水量は 4,238,825 m<sup>3</sup>となっており、前年度に比べ 191,733 m<sup>3</sup>(4.74%)増加している。汚水の総有収水量は 3,160,680 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 5,413 m<sup>3</sup>(0.17%)減少し、有収率は 74.57%で、前年度より 3.66 ポイント下がっている。なお、1 年間の雨水総処理水量は 1,551,293 m<sup>3</sup>となっている。

平成 30 年度末の供用開始区域内人口は 34,151 人であり、進捗率は 87.95%となっている。供用開始区域内人口における現在水洗化人口を示す水洗化率は 89.55%で、前年度より 0.17 ポイント高くなっている。

平成 30 年度に実施した管渠建設改良工事では、浸水対策として亀川地区雨水渠 187.4mを整備するとともに、市内全域で汚水管渠を 330.0m整備し、ポンプ場建設改良工事では、雨水排除機能の保全を図るため、今釜新町ポンプ場ポンプ棟の耐震改修工事を行っている。また、処理場建設改良工事では、汚水処理機能の充実と安定化を図るため、佐伊津浄化センター高度処理槽の土木・建築工事を行っている。

なお、平成 30 年度末現在における業務の概況、使用料単価と汚水処理原価は次のとおりである。

業務の概況

項	目	単 位	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減
行 政 区 域 内	人 口	人	80,235	81,589	△1,354
	戸 数	戸	36,867	37,013	△146
計 画 排 水	人 口	人	38,830	43,155	△4,325
供用開始区域内	人 口	人	34,151	34,364	△213
	戸 数	戸	15,196	15,107	89
現 在 水 洗 化	人 口	人	30,581	30,715	△134
	戸 数	戸	13,493	13,397	96
進 捗 率	人 口	%	87.95	79.63	8.32
水 洗 化 率	人 口	%	89.55	89.38	0.17
	戸 数	%	88.79	88.68	0.11
年間総処理水量(汚水)		m <sup>3</sup>	4,238,825	4,047,092	191,733
年間総処理水量(雨水)		m <sup>3</sup>	1,551,293	1,673,022	△121,729
年間総有収水量		m <sup>3</sup>	3,160,680	3,166,093	△5,413
有収率(汚水)		%	74.57	78.23	△3.66
処 理 能 力		m <sup>3</sup> /日	21,077	21,076	1
1 日 最 大 処 理 水 量		m <sup>3</sup> /日	14,732	14,190	542
晴 天 時 平 均 処 理 水 量		m <sup>3</sup> /日	11,614	11,087	527
1 日 平 均 有 収 水 量		m <sup>3</sup> /日	8,659	8,674	△15
1 日 1 人 平 均 有 収 水 量		m <sup>3</sup> /日	0.28	0.28	0.00
職 員 数		人	12	12	0

※進捗率 = 供用開始区域内人口 ÷ 計画排水人口 × 100

※水洗化率 = 現在水洗化人口(戸数) ÷ 供用開始区域内人口(戸数) × 100

使用料単価と汚水処理原価

使用料単価 (1 m <sup>3</sup> あたり)	=	下水道使用料	594,270,378 円	=	188.02 円
		有収水量	3,160,680 m <sup>3</sup>		
汚水処理原価 (1 m <sup>3</sup> あたり)	=	汚水処理費(公費負担分を除く)	696,178,000 円	=	220.26 円
		有収水量	3,160,680 m <sup>3</sup>		

### 3 予算の執行状況について

#### (1) 収益的収入及び支出

平成 30 年度の下水道事業収益は、予算額 1,891,544,000 円に対して、決算額は 1,929,004,161 円で、収入率は 102.0%である。

下水道事業費用は、予算額 1,798,889,000 円に対して、決算額は 1,752,058,264 円で、執行率は 97.4%である。

#### 【収益的収入及び支出】

(単位：円・%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減	収入率
		構成比		構成比		
下水道事業収益	1,891,544,000	100.0	1,929,004,161	100.0	37,460,161	102.0
営業収益	857,367,000	45.3	861,014,451	44.6	3,647,451	100.4
営業外収益	1,034,177,000	54.7	1,067,989,710	55.4	33,812,710	103.3
区 分	予 算 額		決 算 額		地方公営企業法の 規定による繰越額	執行率
		構成比		構成比		
下水道事業費用	1,798,889,000	100.0	1,752,058,264	100.0	0	97.4
営業費用	1,659,777,000	92.3	1,620,442,928	92.5	0	97.6
営業外費用	137,605,000	7.6	131,180,912	7.5	0	95.3
特別損失	517,000	0.0	434,424	0.0	0	84.0
予備費	1,000,000	0.1	0	-	0	-

#### (2) 資本的収入及び支出

平成 30 年度の資本的収入は、予算額 1,158,574,151 円に対して、決算額は 835,220,314 円で、収入率は 72.1%である。内訳として、建設改良等の財源に充てるための企業債は 381,800,000 円、国庫や県、一般会計からの補助金は 444,435,487 円、下水道整備事業費に係る受益者負担金及び分担金は 7,762,811 円、工事負担金は 1,222,016 円である。

資本的支出は、予算額 1,806,147,000 円に対して、決算額は 1,446,806,657 円で、執行率は 80.1%である。内訳として、建設改良費は 739,138,999 円、企業債償還金は 707,667,658 円となっている。なお、建設改良費において、地方公営企業法第 26 条第 1 項の規定により、小松原雨水幹線整備事業 45,175,399 円、今釜新町ポンプ場電気施設更新事業

63,800,000 円、佐伊津浄化センター高度処理槽築造機械設備整備事業 166,323,524 円の計 275,298,923 円が翌年度へ繰り越されている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 611,586,343 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 23,438,532 円、減債積立金 144,227,550 円、過年度分損益勘定留保資金 108,782,643 円、当年度分損益勘定留保資金 335,137,618 円で補てんされている。

【資本的収入及び支出】

(単位：円・%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率
		構 成 比		構 成 比		
資 本 的 収 入	1,158,574,151	100.0	835,220,314	100.0	△323,353,837	72.1
企 業 債	546,600,000	47.2	381,800,000	45.7	△164,800,000	69.8
補 助 金	605,685,151	52.3	444,435,487	53.2	△161,249,664	73.4
受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	5,067,000	0.4	7,762,811	0.9	2,695,811	153.2
工 事 負 担 金	1,222,000	0.1	1,222,016	0.1	16	100.0
区 分	予 算 額		決 算 額		翌 年 度 繰 越 額	執 行 率
		構 成 比		構 成 比		
資 本 的 支 出	1,806,147,000	100.0	1,446,806,657	100.0	275,298,923	80.1
建 設 改 良 費	1,097,179,000	60.7	739,138,999	51.1	275,298,923	67.4
企 業 債 償 還 金	708,968,000	39.3	707,667,658	48.9	0	99.8



(3) その他

① 債務負担行為

平成30年度に議決された債務負担行為の事項、期間及び限度額は、次のとおりである。

債務負担行為の事項、期間及び限度額

(単位：円)

事 項	期 間	限 度 額
天草市水洗便所等改造資金の利子補給等規程に基づく利子補給	平成31年度～平成35年度	978,000
天草市水洗便所等改造資金の利子補給等規程に基づく損失補償	平成31年度～平成35年度	天草市水洗便所等改造資金の利子補給等規程に基づき改造工事を行うものに対し、金融機関が1箇所(世帯)当たり700千円以内で貸付けた融資総額の50%を限度に損失補償
本渡浄化センター及びポンプ場運転管理業務委託	平成31年度～平成32年度	9,495,000
一町田雨水ポンプ場運転管理業務委託	平成31年度～平成32年度	195,000
佐伊津浄化センター高度処理槽築造事業	平成31年度	80,000,000
本渡処理区マンホールポンプ場運転管理業務委託	平成31年度	3,841,000
本渡処理区雨水渠スクリーン清掃管理業務委託	平成31年度	1,628,000
本渡浄化センター汚泥運搬処分業務委託	平成31年度	23,114,000
下田浄化センター維持管理業務委託	平成31年度	7,390,000
高浜浄化センター維持管理業務委託	平成31年度	11,087,000
一町田浄化センター維持管理業務委託	平成31年度	10,729,000
汚泥脱水業務委託	平成31年度	6,626,000
佐伊津浄化センター維持管理業務委託	平成31年度	7,378,000
佐伊津地区雨水ポンプ場運転管理業務委託	平成31年度	1,637,000
本郷漁業集落排水処理施設維持管理業務委託	平成31年度	9,180,000
宮田浄化センター維持管理業務委託	平成31年度	10,217,000
通詞島排水処理施設維持管理業務委託	平成31年度	6,410,000
宮野河内浄化センター維持管理業務委託	平成31年度	6,934,000
崎津浄化センター維持管理業務委託	平成31年度	7,306,000
棚底浄化センター維持管理業務委託	平成31年度	9,160,000
新町浄化センター維持管理業務委託	平成31年度	2,469,000

② 企業債

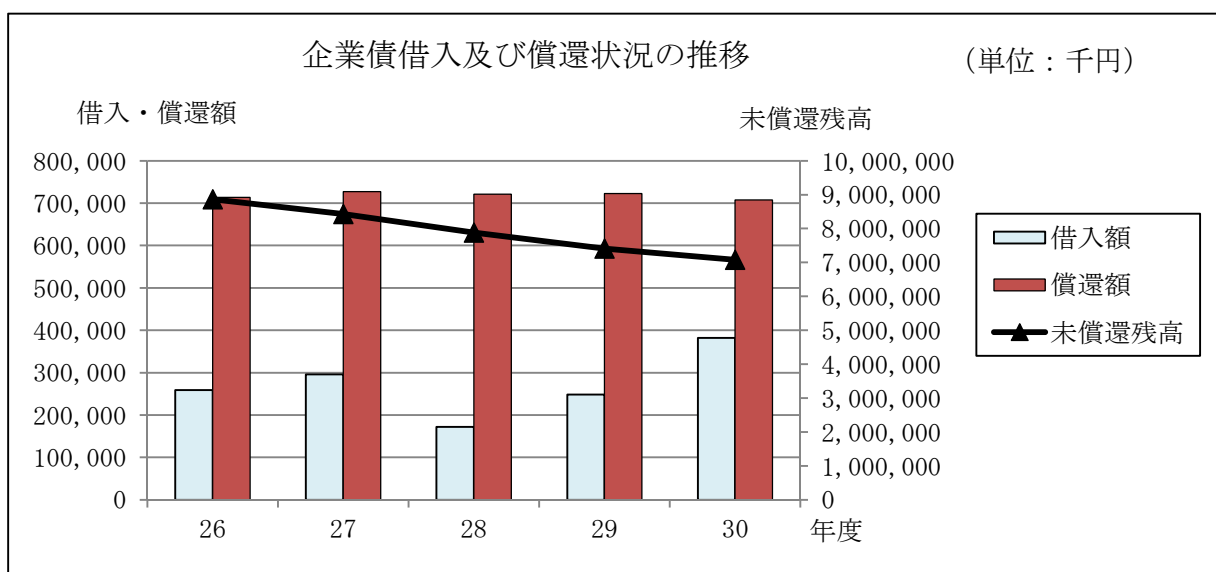
企業債借入限度額（平成 30 年度予算 352,100,000 円と平成 29 年度繰越予算 194,500,000 円の合計額から、平成 31 年度繰越予算 139,000,000 円を除いた額）407,600,000 円（建設改良事業分）に対して、借入額は 381,800,000 円（公共下水道事業 302,200,000 円、特定環境保全公共下水道事業 15,500,000 円、漁業集落排水事業 64,100,000 円）で、借入利率は 5.0%以内に対して 0.6%以内であり、いずれも予算で定められた範囲である。

なお企業債の借入先、借入額、償還額及び年度末残高、最近 5 か年間の企業債の借入額、償還額及び未償還残高の推移は、次のとおりである。

企業債の借入先、借入額、償還額及び年度末残高

（単位：円）

借入先	平成 29 年度末 残高	平成 30 年度 借入額	平成 30 年度 償還額	平成 30 年度末 残高
財政融資資金	4,383,779,143	285,700,000	415,911,840	4,253,567,303
簡易生命保険	179,744,838	0	19,283,340	160,461,498
地方公共団体金融機構	2,684,990,363	96,100,000	219,691,024	2,561,399,339
市中銀行	105,864,000	0	35,292,000	70,572,000
市中銀行以外の 金融機関	50,906,914	0	17,489,454	33,417,460
合計	7,405,285,258	381,800,000	707,667,658	7,079,417,600



③ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費は、予算額 100,882,000 円に対して、執行額は 98,965,080 円(税込み)である。

④ 他会計からの補助金

一般会計から受ける補助金等は、雨水処理負担金を含め、予算額 905,570,000 円と同額の決算額である。

#### 4 経営成績について

平成 30 年度の経営成績を前年度と比較して示すと、次の比較損益計算書及び性質別費用構成表のとおりである。

収益(税抜き)において、営業収益は 813,541,978 円で、11,633,200 円(1.5%)増加している。これは、下水道使用料が 762,100 円(0.1%)減少したものの、雨水処理負担金が 12,163,000 円(5.9%)、その他の営業収益が 232,300 円(622.8%)増加したことによるものである。営業外収益は 1,056,219,136 円で、58,283,024 円(5.2%)減少している。これは、資本費繰入収益が 3,666,000 円(134.3%)、雑収益が 651,222 円(16.7%)、受取利息及び配当金が 504,219 円(18,912.9%)増加したものの、一般会計から受ける他会計補助金が 38,587,000 円(6.8%)、長期前受金戻入が 23,517,465 円(4.4%)、国県補助金が 1,000,000 円(皆減)減少したことによるものである。

この結果、総収益は 1,869,761,114 円で、前年度より 46,649,824 円(2.4%)減少している。

費用(税抜き)において、営業費用は 1,585,567,895 円で、32,622,428 円(2.0%)減少している。これは、処理場費が 13,427,634 円(4.5%)、総係費が 13,173,935 円(12.1%)、管渠費が 3,499,756 円(6.7%)、ポンプ場費 1,709,512 円(4.9%)増加したものの、減価償却費が 57,794,852 円(5.2%)、資産減耗費が 6,638,413 円(41.6%)減少したことによるものである。営業外費用は 137,808,509 円で、15,634,410 円(10.2%)減少している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が 13,736,232 円(9.5%)、その他雑支出が 1,898,178 円(22.3%)減少したことによるものである。特別損失は 402,245 円で、147,901 円(26.9%)減少している。

この結果、総費用は 1,723,778,649 円で、前年度より 48,404,739 円(2.7%)減少している。

以上により、平成 30 年度決算は 145,982,465 円の純利益となり、その他未処分利益剰余金変動額を合わせた当年度未処分利益剰余金は 290,210,015 円で、前年度より 9,480,251 円(3.4%)の増加となっている。

## 【比較損益計算書】

(単位：円・%)

区 分 科 目	平成 30 年度		平成 29 年度		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
営 業 収 益	813,541,978	43.5	801,908,778	41.8	11,633,200	1.5
下水道使用料	594,270,378	31.8	595,032,478	31.0	△762,100	△0.1
雨水処理負担金	219,002,000	11.7	206,839,000	10.8	12,163,000	5.9
その他の営業収益	269,600	0.0	37,300	0.0	232,300	622.8
営 業 費 用	1,585,567,895	92.0	1,618,190,323	91.3	△32,622,428	△2.0
管 渠 費	55,563,597	3.2	52,063,841	2.9	3,499,756	6.7
ポ ン プ 場 費	36,772,420	2.1	35,062,908	2.0	1,709,512	4.9
処 理 場 費	313,857,796	18.2	300,430,162	17.0	13,427,634	4.5
総 係 費	121,981,959	7.1	108,808,024	6.1	13,173,935	12.1
減 価 償 却 費	1,048,065,066	60.8	1,105,859,918	62.4	△57,794,852	△5.2
資 産 減 耗 費	9,327,057	0.5	15,965,470	0.9	△6,638,413	△41.6
営 業 利 益	△772,025,917		△816,281,545		44,255,628	5.4
営 業 外 収 益	1,056,219,136	56.5	1,114,502,160	58.2	△58,283,024	△5.2
受 取 利 息 及 び 配 当 金	506,885	0.0	2,666	0.0	504,219	18,912.9
他 会 計 補 助 金	529,530,000	28.3	568,117,000	29.6	△38,587,000	△6.8
国 県 補 助 金	0	-	1,000,000	0.1	△1,000,000	皆減
長 期 前 受 金 戻 入	515,243,421	27.6	538,760,886	28.1	△23,517,465	△4.4
資 本 費 繰 入 収 益	6,396,000	0.3	2,730,000	0.1	3,666,000	134.3
雑 収 益	4,542,830	0.2	3,891,608	0.2	651,222	16.7
営 業 外 費 用	137,808,509	8.0	153,442,919	8.7	△15,634,410	△10.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	131,180,912	7.6	144,917,144	8.2	△13,736,232	△9.5
そ の 他 雑 支 出	6,627,597	0.4	8,525,775	0.5	△1,898,178	△22.3
経 常 利 益	146,384,710		144,777,696		1,607,014	1.1
特 別 損 失	402,245	0.0	550,146	0.0	△147,901	△26.9
過 年 度 損 益 修 正 損	402,245	0.0	550,146	0.0	△147,901	△26.9
総 収 益	1,869,761,114	100.0	1,916,410,938	100.0	△46,649,824	△2.4
総 費 用	1,723,778,649	100.0	1,772,183,388	100.0	△48,404,739	△2.7
当 年 度 純 利 益 (当 年 度 純 損 失)	145,982,465		144,227,550		1,754,915	1.2
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0		0		0	-
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	144,227,550		136,502,214		7,725,336	5.7
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	290,210,015		280,729,764		9,480,251	3.4

※税抜きで表示している。

## 【性質別費用構成表】

(単位：円・%)

区 分 科 目	平成 30 年度		平成 29 年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
支 払 利 息	131,180,912	7.6	144,917,144	8.2	△13,736,232	△9.5
減 価 償 却 費	1,048,065,066	60.8	1,105,859,918	62.4	△57,794,852	△5.2
小 計	1,179,245,978	68.4	1,250,777,062	70.6	△71,531,084	△5.7
職 員 給 与 費	76,295,434	4.4	65,244,502	3.7	11,050,932	16.9
計	1,255,541,412	72.8	1,316,021,564	74.3	△60,480,152	△4.6
動 力 費	69,723,256	4.0	66,964,250	3.8	2,759,006	4.1
光 熱 水 費	5,083,979	0.3	4,862,909	0.3	221,070	4.5
通 信 運 搬 費	3,932,506	0.2	3,871,563	0.2	60,943	1.6
修 繕 費	11,657,743	0.7	11,931,559	0.7	△273,816	△2.3
材 料 費	3,168,985	0.2	2,733,282	0.2	435,703	15.9
薬 品 費	3,048,320	0.2	2,001,010	0.1	1,047,310	52.3
委 託 料	323,354,264	18.8	309,911,073	17.5	13,443,191	4.3
そ の 他	48,268,184	2.8	53,886,178	3.0	△5,617,994	△10.4
経 常 費 用	47,865,939	2.8	53,336,032	3.0	△5,470,093	△10.3
合 計	1,723,778,649	100.0	1,772,183,388	100.0	△48,404,739	△2.7
経 常 費 用	1,723,376,404	100.0	1,771,633,242	100.0	△48,256,838	△2.7
純 利 益	145,982,465		144,227,550		1,754,915	1.2
総 収 益	1,869,761,114		1,916,410,938		△46,649,824	△2.4

※ 税抜きで表示している。

## 5 財政状態について

平成 30 年度の財政状態を前年度と比較して示すと、次の比較貸借対照表のとおりである。

平成 30 年度末における資産の合計及び負債・資本の合計は、それぞれ 23,303,039,579 円で、242,854,125 円(1.0%)減少しており、その内訳については次のとおりである。

資産において、固定資産は 22,842,703,882 円で、371,074,742 円(1.6%)減少している。有形固定資産は 22,835,985,882 円で、構築物が 394,416,962 円(2.2%)、建設仮勘定が 186,457,274 円(72.5%)減少したことなどにより 371,074,742 円(1.6%)減少している。無形固定資産の増減はない。流動資産は 460,335,697 円で、128,220,617 円(38.6%)増加している。これは、現金預金が 113,886,145 円(43.1%)、未収金が 14,376,190 円(20.8%)増加したことなどによるものである。なお、平成 30 年度末の未収金は 83,504,951 円で、回収することが困難と予想される貸倒引当金を 1,265,623 円計上している。

負債において、固定負債は 6,398,693,360 円で、322,292,361 円(4.8%)減少している。これは、引当金が 10,462,272 円(55.0%)増加したものの、企業債が 332,754,633 円(5.0%)減少したことによるものである。退職給付引当金は 29,477,067 円で、前年度繰越額 19,014,795 円に 11,056,000 円積立て、593,728 円取崩している。流動負債は 785,197,815 円で、24,661,964 円(3.2%)増加している。これは、未払金が 17,937,000 円(36.1%)、企業債が 6,886,975 円(1.0%)増加したことなどによるものである。繰延収益は 10,632,758,567 円で、93,155,210 円(0.9%)減少している。これは、長期前受金が 396,120,132 円(3.3%)増加したものの、収益化累計額が 489,275,342 円(43.3%)減少したことによるものである。

資本金は 5,047,100,198 円で、136,502,214 円(2.8%)増加している。

剰余金は 439,289,639 円で、11,429,268 円(2.7%)増加している。これは、利益剰余金が 9,480,251 円(3.4%)、資本剰余金が 1,949,017 円(1.3%)増加したことによるものである。

なお、公営企業会計での自己資本の割合を示す自己資本構成比率(経営及び財務分析表を参照)は、大きいほど経営の健全性が高いといえるが、本市の下水道事業は 69.2%で、平成 29 年度の地方公営企業年鑑に示されている全国平均 58.6%に対して 10.6 ポイント上回っている。

## 【比較貸借対照表】

(単位：円・%)

区 分	平成 3 0 年 度		平成 2 9 年 度		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
固 定 資 産	22,842,703,882	98.0	23,213,778,624	98.6	△371,074,742	△1.6
有 形 固 定 資 産	22,835,985,882	98.0	23,207,060,624	98.6	△371,074,742	△1.6
土 地	299,229,167	1.3	295,344,566	1.3	3,884,601	1.3
建 物	1,397,864,377	6.0	1,335,698,799	5.7	62,165,578	4.7
構 築 物	17,809,769,635	76.4	18,204,186,597	77.3	△394,416,962	△2.2
機 械 及 び 装 置	3,256,593,917	14.0	3,112,047,402	13.2	144,546,515	4.6
車 輛 運 搬 具	951,475	0.0	1,323,370	0.0	△371,895	△28.1
工 具、器 具 及 び 備 品	938,615	0.0	1,363,920	0.0	△425,305	△31.2
建 設 仮 勘 定	70,638,696	0.3	257,095,970	1.1	△186,457,274	△72.5
無 形 固 定 資 産	6,718,000	0.0	6,718,000	0.0	0	0.0
電 話 加 入 権	6,718,000	0.0	6,718,000	0.0	0	0.0
流 動 資 産	460,335,697	2.0	332,115,080	1.4	128,220,617	38.6
現 金 預 金	378,096,369	1.6	264,210,224	1.1	113,886,145	43.1
未 収 金	83,504,951	0.4	69,128,761	0.3	14,376,190	20.8
貸 倒 引 当 金	△1,265,623	0.0	△1,223,905	0.0	△41,718	△3.4
資 産 合 計	23,303,039,579	100.0	23,545,893,704	100.0	△242,854,125	△1.0
固 定 負 債	6,398,693,360	27.5	6,720,985,721	28.5	△322,292,361	△4.8
企 業 債	6,369,216,293	27.3	6,701,970,926	28.5	△332,754,633	△5.0
引 当 金	29,477,067	0.1	19,014,795	0.1	10,462,272	55.0
退 職 給 付 引 当 金	29,477,067	0.1	19,014,795	0.1	10,462,272	55.0
流 動 負 債	785,197,815	3.4	760,535,851	3.2	24,661,964	3.2
企 業 債	710,201,307	3.0	703,314,332	3.0	6,886,975	1.0
未 払 金	67,578,019	0.3	49,641,019	0.2	17,937,000	36.1
引 当 金	7,356,000	0.0	7,564,000	0.0	△208,000	△2.7
賞 与 引 当 金	6,194,000	0.0	6,270,000	0.0	△76,000	△1.2
法 定 福 利 費 引 当 金	1,162,000	0.0	1,294,000	0.0	△132,000	△10.2
そ の 他 流 動 負 債	62,489	0.0	16,500	0.0	45,989	278.7
繰 延 収 益	10,632,758,567	45.6	10,725,913,777	45.6	△93,155,210	△0.9
長 期 前 受 金	12,252,718,388	52.6	11,856,598,256	50.4	396,120,132	3.3
収 益 化 累 計 額	△1,619,959,821	△7.0	△1,130,684,479	△4.8	△489,275,342	△43.3
負 債 合 計	17,816,649,742	76.5	18,207,435,349	77.3	△390,785,607	△2.1
資 本 金	5,047,100,198	21.7	4,910,597,984	20.9	136,502,214	2.8
自 己 資 本 金	5,047,100,198	21.7	4,910,597,984	20.9	136,502,214	2.8
剰 余 金	439,289,639	1.9	427,860,371	1.8	11,429,268	2.7
資 本 剰 余 金	149,079,624	0.6	147,130,607	0.6	1,949,017	1.3
国 庫 補 助 金	142,510,222	0.6	140,624,089	0.6	1,886,133	1.3
県 補 助 金	6,506,518	0.0	6,506,518	0.0	0	0.0
一 般 会 計 補 助 金	62,884	0.0	0	-	62,884	皆 増
利 益 剰 余 金	290,210,015	1.2	280,729,764	1.2	9,480,251	3.4
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	290,210,015	1.2	280,729,764	1.2	9,480,251	3.4
資 本 合 計	5,486,389,837	23.5	5,338,458,355	22.7	147,931,482	2.8
負 債 ・ 資 本 合 計	23,303,039,579	100.0	23,545,893,704	100.0	△242,854,125	△1.0

## 6 資金状況について

平成 30 年度の資金の流れを前年度と比較して示すと、次のキャッシュ・フロー計算書のとおりである。なお、資金期末残高は、比較貸借対照表の現金預金と一致する。

業務活動によるキャッシュ・フローは、下水道事業本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表し、外部からの資金調達に頼ることなく、どれだけの資金を業務活動から獲得したかを表している。業務活動の結果増加した資金は 725,472,488 円で、前年度より 24,376,634 円(3.3%)減少している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表し、設備投資にどの程度の資金を投下したか、また、その財源となる補助金、負担金収入がどの程度あったかを表している。投資活動の結果減少した資金は 285,718,685 円で、前年度より 100,089,951 円(53.9%)増加している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入・返済による収入・支出などの、資金調達及び返済による資金の状態を表し、企業債の借入と償還などを通じ、業務活動及び投資活動を維持するためにどの程度の資金が調達され、返済されたかを表している。財務活動の結果減少した資金は 325,867,658 円で、前年度より 148,626,945 円(31.3%)減少している。

以上のとおり、平成 30 年度末における資金期末残高は 378,096,369 円となり、前年度より 113,886,145 円(43.1%)増加している。



## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：円)

項 目	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純損益	145,982,465	144,227,550	1,754,915
減価償却費	1,048,065,066	1,105,859,918	△57,794,852
資産減耗費	9,327,057	15,965,470	△6,638,413
引当金の増・減(△)額	10,254,272	9,764,624	489,648
長期前受金戻入額	△515,243,421	△538,760,886	23,517,465
受取利息及び配当金	△506,885	△2,666	△504,219
支払利息及び企業債取扱諸費	131,180,912	144,917,144	△13,736,232
固定資産売却損益	0	0	0
未収金の増(△)・減額	△14,334,472	1,244,490	△15,578,962
たな卸資産の増(△)・減額	0	0	0
前払金の増(△)・減額	0	0	0
その他流動資産の増(△)・減額	23,438,532	12,154,027	11,284,505
未払金の増・減(△)額	17,937,000	△589,603	18,526,603
前受金の増・減(△)額	0	0	0
その他の流動負債の増・減額(△)	45,989	△16,468	62,457
小 計	856,146,515	894,763,600	△38,617,085
利息及び配当金の受取額	506,885	2,666	504,219
利息の支払額	△131,180,912	△144,917,144	13,736,232
業務活動によるキャッシュ・フロー	725,472,488	749,849,122	△24,376,634
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△739,138,999	△534,077,625	△205,061,374
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
無形固定資産の売却による収入	0	0	0
固定資産の除却による支出	0	0	0
国庫補助金による収入	224,114,249	159,864,391	64,249,858
県補助金による収入	63,283,238	21,865,000	41,418,238
一般会計補助金による収入	157,038,000	157,640,000	△602,000
工事負担金による収入	8,984,827	9,079,500	△94,673
国庫補助金返還による支出	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△285,718,685	△185,628,734	△100,089,951
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
企業債の借入による収入	381,800,000	248,300,000	133,500,000
企業債の償還による支出	△707,667,658	△722,794,603	15,126,945
財務活動によるキャッシュ・フロー	△325,867,658	△474,494,603	148,626,945
<b>IV 資金増加額( I + II + III )</b>	<b>113,886,145</b>	<b>89,725,785</b>	<b>24,160,360</b>
<b>V 資金期首残高</b>	<b>264,210,224</b>	<b>174,484,439</b>	<b>89,725,785</b>
<b>VI 資金期末残高</b>	<b>378,096,369</b>	<b>264,210,224</b>	<b>113,886,145</b>

## 7 セグメント情報

### (1) 報告セグメントの概要

天草市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、漁業集落排水事業、農業集落排水事業を運営しており、各事業で地理的条件や地域性の違いから収益状況等が異なっており、それらを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりとなっている。

#### 各報告セグメントに属する事業内容

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
特定環境保全公共下水道事業	市街化区域以外の区域における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
漁業集落排水事業	漁業集落における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理

### (2) 各報告セグメントの財務情報

当年度の各報告セグメントの財務情報は、以下のとおりとなっている。

#### 各報告セグメントの財務状況

(単位：円)

項目	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	漁業集落排水事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	654,960,883	52,584,125	91,185,559	14,811,411	813,541,978
営業費用	967,467,666	242,772,386	329,236,185	46,091,658	1,585,567,895
営業損益	△312,506,783	△190,188,261	△238,050,626	△31,280,247	△772,025,917
経常損益	67,996,803	12,440,205	55,845,119	10,102,583	146,384,710
セグメント資産	13,453,383,943	3,643,993,097	5,543,571,701	662,090,838	23,303,039,579
セグメント負債	9,338,201,253	3,023,987,375	4,943,247,696	511,213,418	17,816,649,742
その他の項目					
他会計補助金等	340,190,000	163,482,000	212,248,000	32,612,000	748,532,000
減価償却費	626,595,158	173,053,849	224,676,249	23,739,810	1,048,065,066
特別損失	344,095	3,505	42,045	12,600	402,245
固定資産増加額	△98,289,372	△154,711,930	△98,404,934	△19,668,506	△371,074,742

分析項目	単位	30年度	29年度	29年度 公企年鑑	説明及び算式
負荷率	%	78.8	78.1	70.3	施設が年間を通して有効に利用されているかを示すもので、この比率が高いほど施設の使用効率はよい。 $\text{晴天時1日平均処理水量} \div \text{晴天時1日最大処理水量} \times 100$
施設利用率	%	55.1	52.6	84.1	1日当たりの処理能力に対する1日平均処理水量の割合を示したもので、下水道施設の経済性を総合的に判断する指標であり、比率が高いほど効率はよい。 $\text{晴天時1日平均処理水量} \div \text{1日当り処理能力} \times 100$
最大稼働率	%	69.9	67.3	119.6	1日処理能力に対する晴天時1日最大処理水量の割合を示したもので、下水道の施設効率を判断する指標である。 $\text{晴天時1日最大処理水量} \div \text{1日当り処理能力} \times 100$
有収率	%	74.57	78.23	84.43	年間の汚水処理量に対する有収水量(料金徴収の対象となった水量)の割合を示すもので、比率が高いほど不明水が少なく、効率的である。 $\text{年間有収水量} \div \text{年間汚水処理水量} \times 100$
職員1人当たり 供用開始区 域内人口	人	3,105	4,909	6,497	供用開始区域内人口からみた業務効率、労働生産性を示す指標である。 $\text{供用開始区域内人口} \div \text{損益勘定所属職員数}$
職員1人当たり 汚水処理水量	m <sup>3</sup>	385,348	578,156	770,058	汚水処理水量の効率性を示す指標である。 $\text{年間汚水処理水量} \div \text{損益勘定所属職員数}$
職員1人当たり 有収水量	m <sup>3</sup>	287,335	452,299	650,157	有収水量からみた業務比率、労働生産性を示す指標である。 $\text{年間総有収水量} \div \text{損益勘定所属職員数}$
職員給与費対 営業収益比率	%	9.4	8.1	6.1	営業収益に対する職員給与費の割合を示す指標である。 $\text{職員給与費} \div (\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) \times 100$
使用料単価 (1m <sup>3</sup> 当たり)	円	188.02	187.94	137.95	有収水量1m <sup>3</sup> 当たりどれだけの使用料収入を得ているかを表す指標である。 $\text{下水道使用料} \div \text{年間総有収水量}$
汚水処理原価 (1m <sup>3</sup> 当たり)	円	220.26	219.90	128.32	有収水量1m <sup>3</sup> 当たりどれだけの費用がかかっているかを表す指標である。 $\text{汚水処理費(公費負担分を除く)} \div \text{年間総有収水量}$
使用料回収率	%	85.4	85.5	107.5	使用料単価と汚水処理原価の関係を表す指標で、経費の健全化を示し、指数は高い方がよい。 $\text{使用料単価} \div \text{汚水処理原価} \times 100$

分析項目	単位	30年度	29年度	29年度 公企年鑑	説明及び算式	
構成比率	固定資産構成比率	%	98.0	98.6	96.9	固定資産構成比率は、総資産の中を占める固定資産の割合を示す。この比率が高いほど、固定資産の割合が大きいことを示す。この比率は、総資産に対する流動資産の割合を示す。この比率が高いほど流動性は良好である。なお、固定資産と流動資産との構成比率の合計は100(繰延勘定がない場合)となる。
	流動資産構成比率	%	2.0	1.4	3.1	流動資産構成比率は、総資産に対する流動資産の割合を示す。この比率が高いほど流動性は良好である。なお、固定資産と流動資産との構成比率の合計は100(繰延勘定がない場合)となる。
	固定負債構成比率	%	27.5	28.5	36.5	固定負債構成比率は、総負債を構成する固定負債の割合を示す。この比率が高いほど、固定負債の割合が大きいことを示す。この比率は、総負債に対する流動負債の割合を示す。この比率が高いほど流動性は良好である。
	流動負債構成比率	%	3.4	3.2	4.8	流動負債構成比率は、総負債を構成する流動負債の割合を示す。この比率が高いほど、流動負債の割合が大きいことを示す。この比率は、総負債に対する固定負債の割合を示す。この比率が高いほど流動性は良好である。
	自己資本構成比率	%	69.2	68.2	58.6	自己資本構成比率は、総資本を構成する自己資本の割合を示す。この比率が高いほど、自己資本の割合が大きいことを示す。この比率は、総資本に対する流動負債の割合を示す。この比率が高いほど流動性は良好である。
財務比率	流動資産対固定資産比率	%	2.0	1.4	3.2	流動資産対固定資産比率は、流動資産を固定資産で割ったものである。この比率が高いほど、流動資産の割合が大きいことを示す。この比率は、総資産に対する流動資産の割合を示す。この比率が高いほど流動性は良好である。
	固定比率	%	141.7	144.5	165.2	固定比率は、固定資産を自己資本で割ったものである。この比率が高いほど、固定資産の割合が大きいことを示す。この比率は、総資産に対する自己資本の割合を示す。この比率が高いほど流動性は良好である。
	固定資産対長期資本比率	%	101.4	101.9	101.7	固定資産対長期資本比率は、固定資産を長期資本で割ったものである。この比率が高いほど、固定資産の割合が大きいことを示す。この比率は、総資産に対する長期資本の割合を示す。この比率が高いほど流動性は良好である。
	流動比率	%	58.6	43.7	65.4	流動比率は、流動資産を流動負債で割ったものである。この比率が高いほど、流動資産の割合が大きいことを示す。この比率は、総負債に対する流動資産の割合を示す。この比率が高いほど流動性は良好である。
	酸性試験比率(当座比率)	%	58.6	43.7	57.9	酸性試験比率は、流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたものである。この比率が高いほど、流動資産の割合が大きいことを示す。この比率は、総負債に対する流動資産の割合を示す。この比率が高いほど流動性は良好である。
	現金預金比率	%	48.2	34.7	42.4	現金預金比率は、現金預金を流動負債で割ったものである。この比率が高いほど、現金預金の割合が大きいことを示す。この比率は、総負債に対する現金預金の割合を示す。この比率が高いほど流動性は良好である。
	負債比率	%	44.6	46.6	70.5	負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
	固定負債比率	%	39.7	41.8	62.3	固定負債比率は、固定負債を自己資本で割ったものである。この比率が高いほど、固定負債の割合が大きいことを示す。この比率は、総資本に対する固定負債の割合を示す。この比率が高いほど流動性は良好である。
流動負債比率	%	4.9	4.7	8.2	流動負債比率は、流動負債を自己資本で割ったものである。この比率が高いほど、流動負債の割合が大きいことを示す。この比率は、総資本に対する流動負債の割合を示す。この比率が高いほど流動性は良好である。	

(注) 総資産 = 固定資産 + 流動資産  
 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益  
 平均 = (当年度 + 前年度) ÷ 2

分析項目	単位	30年度	29年度	29年度 公企年鑑	説明及び算式	
回 転 率	総資本回転率	回	0.03	0.03	0.04	企業にも投下され、運用に用いられるべき資本の割合を示す。この割合が高いほど、資本の効率がよいことを示す。 $(営業収益 - 受託工事収益) \div 平均総資本$
	自己資本回転率	回	0.05	0.05	0.07	自己資本の活用状況を示す。この割合が高いほど、自己資本の効率がよいことを示す。 $(営業収益 - 受託工事収益) \div 平均自己資本$
	固定資産回転率	回	0.04	0.03	0.04	固定資産の活用状況を示す。この割合が高いほど、固定資産の効率がよいことを示す。 $(営業収益 - 受託工事収益) \div 平均固定資産$
	流動資産回転率	回	2.1	2.8	1.5	流動資産の活用状況を示す。この割合が高いほど、流動資産の効率がよいことを示す。 $(営業収益 - 受託工事収益) \div 平均流動資産$
	現金預金回転率	回	5.4	8.1	3.3	現金預金の活用状況を示す。この割合が高いほど、現金預金の効率がよいことを示す。 $1年間現金預金の平均額 \div 現金預金の総額$
	未収金回転率	回	10.7	11.5	5.7	未収金の回収状況を示す。この割合が高いほど、未収金の回収が早いことを示す。 $(営業収益 - 受託工事収益) \div 平均未収金$
収 益 率	総資本利益率	%	0.6	0.6	0.7	企業に投下された資本の利益率を示す。この割合が高いほど、資本の効率がよいことを示す。 $総資本利益率 = 総収益 \div 平均総資本 \times 100$
	自己資本利益率	%	0.9	0.9	1.3	自己資本の利益率を示す。この割合が高いほど、自己資本の効率がよいことを示す。 $自己資本利益率 = 自己資本利益 \div 平均自己資本 \times 100$
	純利益対総収益比率	%	7.8	7.5	10.9	純利益が総収益に占める割合を示す。この割合が高いほど、利益の質がよいことを示す。 $純利益 \div 総収益 \times 100$
	営業利益対収益比率	%	△94.9	△101.8	△20.9	営業利益が収益に占める割合を示す。この割合が高いほど、営業利益の割合が大きいことを示す。 $営業利益 \div 営業収益 \times 100$
	総収益対総費用比率 (総収支比率)	%	108.5	108.1	112.2	総収益が総費用に占める割合を示す。この割合が高いほど、収益が費用を上回ることを示す。 $総収益 \div 総費用 \times 100$
	営業収益対営業費用 (営業収支比率)	%	51.3	49.6	82.7	営業収益が営業費用に占める割合を示す。この割合が高いほど、営業収益が営業費用を上回ることを示す。 $営業収益 \div 営業費用 \times 100$
	経常収支比率	%	108.5	108.2	108.4	経常収益が経常費用に占める割合を示す。この割合が高いほど、経常収益が経常費用を上回ることを示す。 $経常収益 \div 経常費用 \times 100$
そ の 他	利子負担率	%	1.9	2.0	1.9	負債に対する支払利息の割合を示すものである。 $(支払利息 + 企業債取扱諸費) \div (企業債 + 長期借入金 + 一時借入金 + リース債務) \times 100$
	企業債償還額対償還財源比率	%	59.3	57.8	82.2	企業債の償還能力の程度をみるもので、比率は低いほどよい。 $企業債償還額 \div (減価償却費 + 当年度純利益(当年度純損失)) \times 100$
	減価償却率	%	4.5	4.7	3.6	減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することにより、減価償却の進捗状況をみるものである。 $減価償却費 \div (有形固定資産 + 無形固定資産 - 土地 - 建設仮勘定 + 当年度減価償却費) \times 100$